

ネットレングループの事業概要

2022年2月20日(日)
大和インバスター・リレーションズ株式会社
個人投資家向け会社説明会

ネットレン(高周波熱錬株式会社) 証券コード:5976
代表取締役社長執行役員 大宮 克己



目次

1. グループ事業概要
2. 将来に向けた成長戦略
3. 企業価値向上への取り組み
4. 参考情報



1. グループ事業概要



1. 会社概要①

商 号 高周波熱錬株式会社(ネツレン) Neturen Co., Ltd.

所 在 地 東京都品川区東五反田二丁目17番1号
オーバルコート大崎マークウエスト

設 立 1946年(昭和21年)5月15日(現社名)

資 本 金 64億18百万円

売 上 高 連結:425億67百万円
(2020年度) 個別:307億64百万円

従 業 員 数 連結:1,571名 個別:916名

上 場 金 融 商 品 東京証券取引所 市場第一部

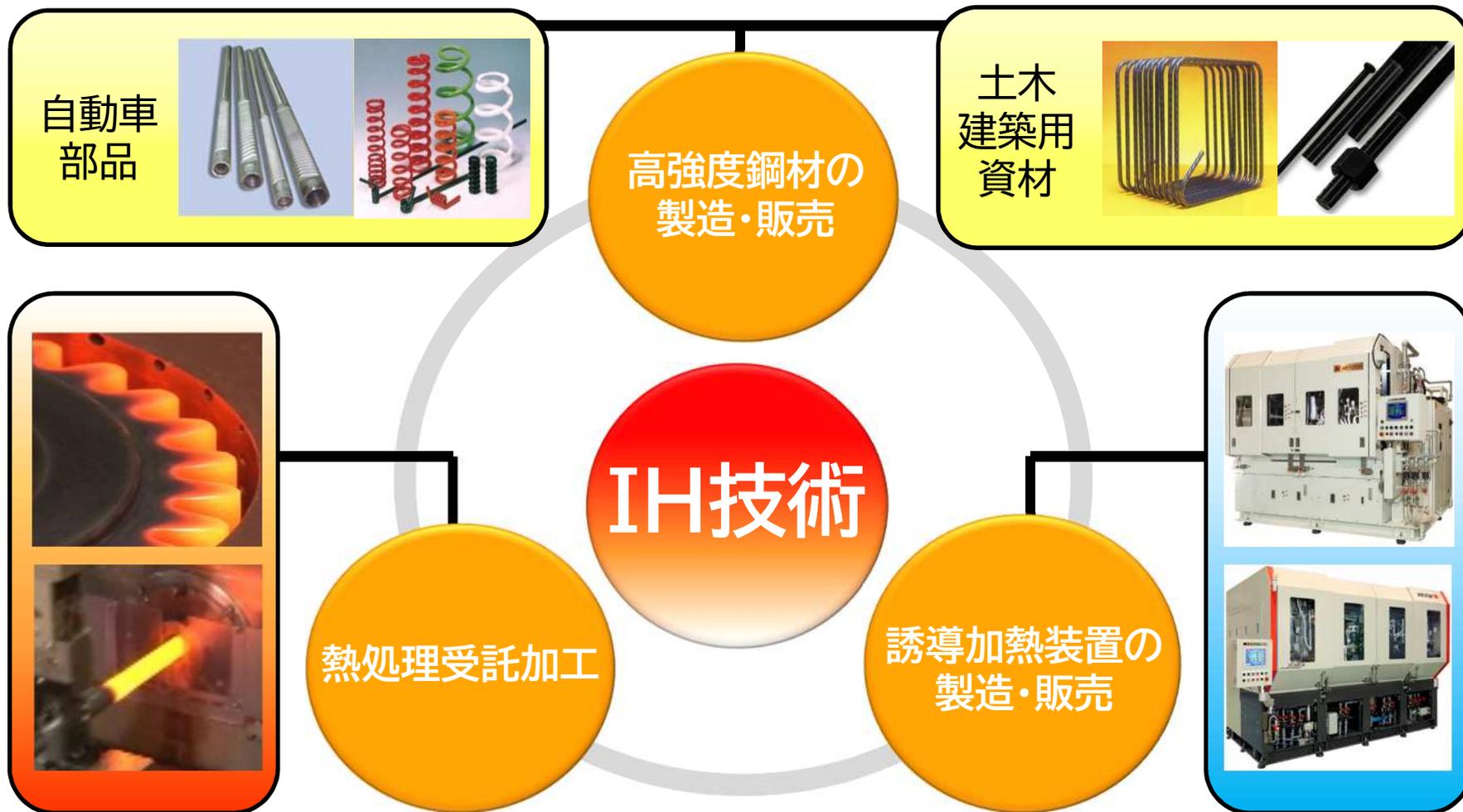
取 引 所 証券コード:5976



代表取締役社長執行役員
大宮 克己

2. 会社概要②

高強度鋼材の製造・販売、熱処理受託加工、誘導加熱装置の製造・販売

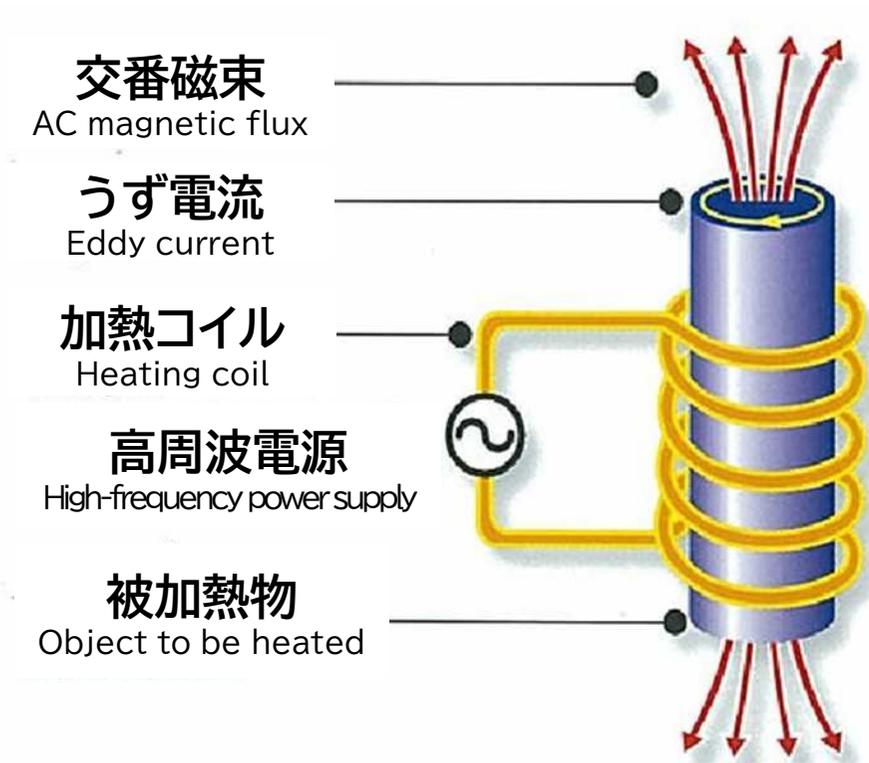


3. IH技術とは①

IH : Induction Heating(誘導加熱)

各種金属部品を自己発熱させる技術

原理



- ① 導線に交流電流を流すと、その周りに磁力線が発生
- ② 磁力線の影響を受け、対象物(主に金属)の中にもうず電流が発生
- ③ うず電流の運動エネルギーによって、ジュール熱が発生し金属が加熱

電気を使い、対象物を自己発熱させることにより加熱を行う技術

【特長】

- ① 炎加熱ではないため、燃焼によるCO₂排出ゼロ
- ② 非接触であり、対象物の加熱したい部分を細かく調整可能

4. IH技術とは②

IH技術の原理



5. IH技術を使った熱処理とは①

IH技術を使うことで金属部品の必要部分を加熱

- ①金属をステーキのレア、ウェルダンのように加熱可能
- ②刀鍛冶が刀の焼入れ・焼戻しを行うように金属的性質を向上



自動車用歯車部品 切断面図

硬くなった部分

金属的性質の向上
(疲労強度や耐摩耗性が向上)

硬くしない部分

外部からの力を受け止める「しなやかさ」も求められるため、必要な部分以外は硬くならないようにする

強さとしなやかさを付与し、
金属部品の小型軽量化・高強度化・長寿命化を実現

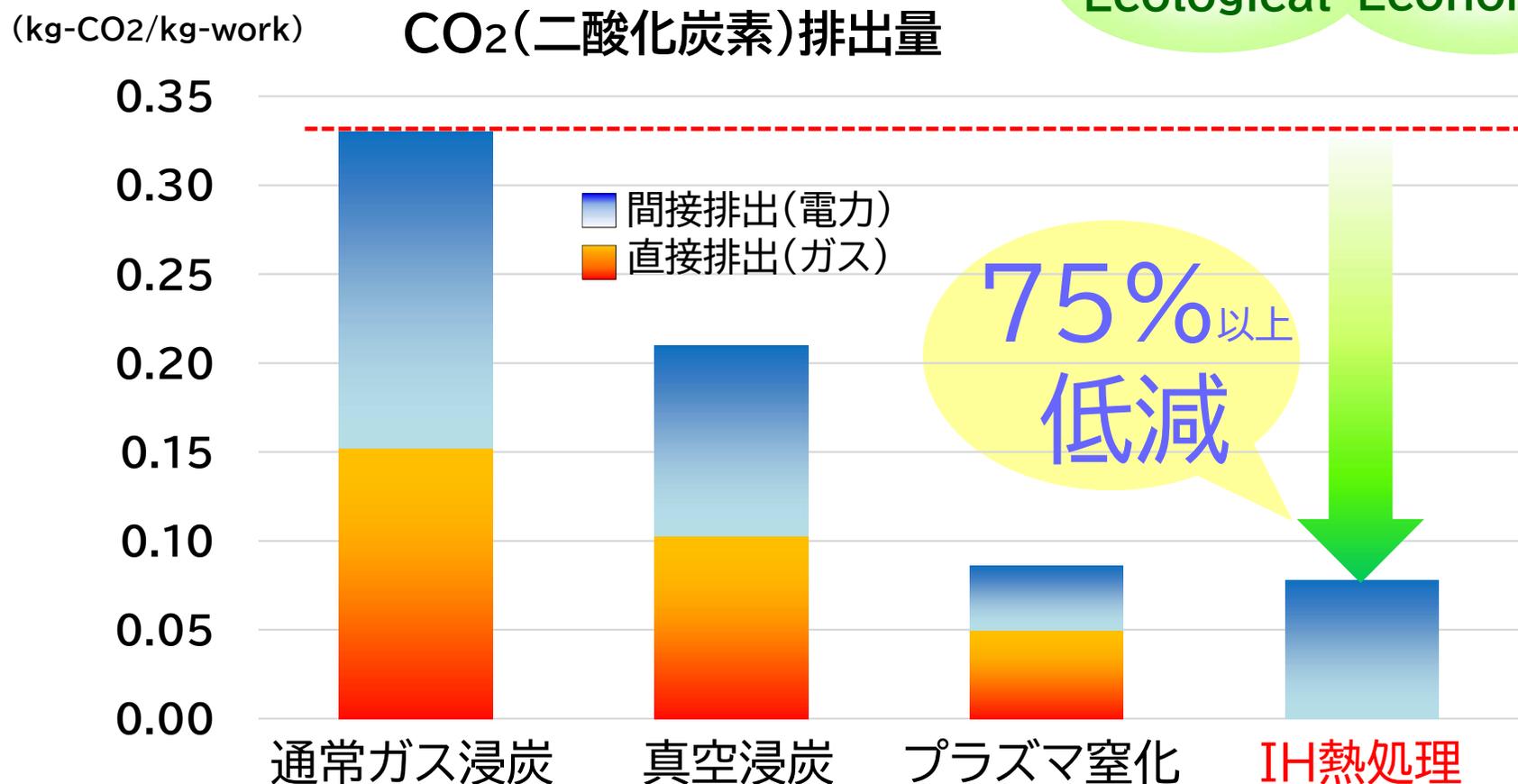
6. IH技術を使った熱処理とは②

メリットその1

CO₂(二酸化炭素)排出量削減に貢献

W-Eco技術
(ダブル・エコ)

無公害
Ecological
省資源
Economic



7. IH技術を使った熱処理とは③

メリットその2

製品・構築物の性能や耐久性等の向上に貢献

当社がターゲットとするSDGs項目と関連業界

当社製品群による効果

自動車業界

低燃費で安全な車を作りたい

土木・建築業界

少ない資材で頑丈な建物を作りたい

建設機械・工作機械業界

機械の整備を減らして効率を上げたい



IH (誘導加熱) 技術
Neturen オリジナル 技術

- 軽量化
- 低燃費化
- 長寿命化



- 鋼材量減
- 工期短縮
- 構造物 耐久性向上



- 長寿命化
- 補給部品減
- 工期短縮



8. 身近にあるネツレンのIH技術

ネツレンのIH技術は様々な産業に貢献

自動車業界

- ①高強度ばね鋼線(ITW®)
- ②中空ラックバー
- ③熱処理受託加工
- ④誘導加熱装置

土木・建築業界

- ①PC鋼棒
- ②高強度せん断補強筋
- ③ダブルスターク®
- ④プレグラウトPC鋼棒

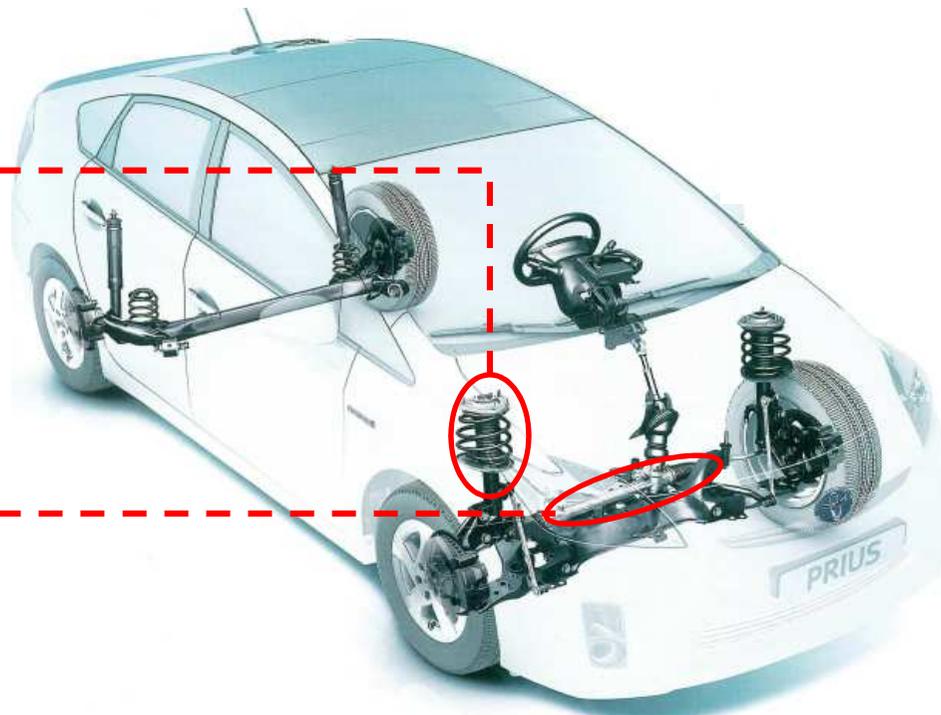
建設機械・工作機械業界

- ①旋回輪
- ②熱処理受託加工
- ③誘導加熱装置
- ④高精度プレハードン材等



9. 事業内容①(自動車関連)

高強度鋼材製品の製造



誘導加熱装置の製造



- 【対応部品】
- ・足回り関連部品
 - ・トランスミッション
関連部品
 - ・ステアリング関連
部品
 - ・エンジン関連部品
 - ・その他部品

各種部品の熱処理受託加工



- 【足回り】
- ・ドライブシャフト
 - ・等速ジョイント部品
 - ・リアアクスルシャフト
 - ・その他部品



- 【トランスミッション】
- ・ハイブリッドシステム部品
 - ・インプット・アウトプットシャフト
 - ・その他部品

10. 事業内容②(土木・建築関連)

建築用資材の製造

超高層RC造建築物の建築



高強度せん断補強筋

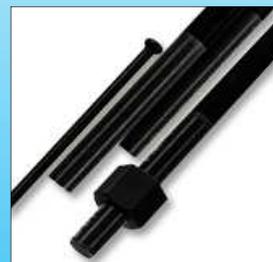


杭用異形PC鋼棒

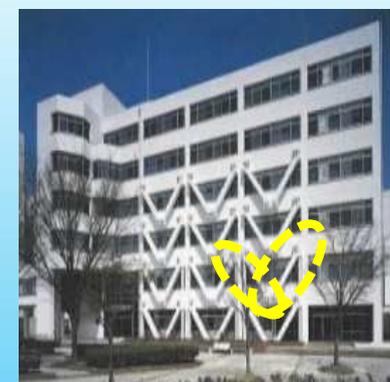


基礎杭

耐震補強



PC鋼棒



11. 事業内容③(土木・建築関連)

土木用資材の製造

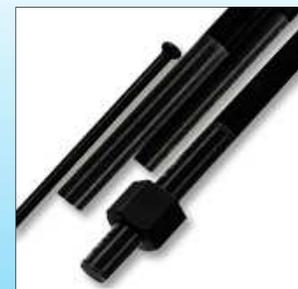
電柱・基礎杭用ポール等の補強

異形
PC鋼棒



コンクリート構造物等の補強

PC鋼棒



タンク



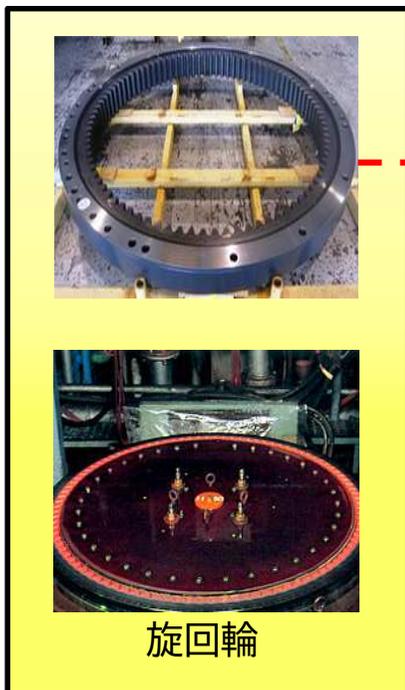
地下共同溝



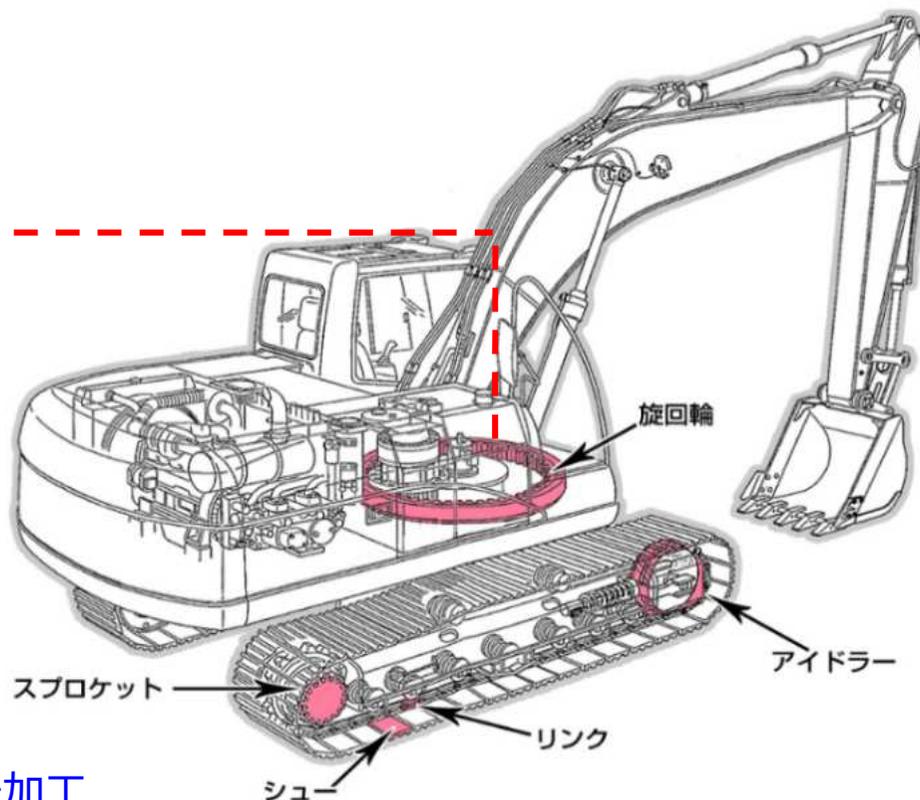
新幹線・在来線用
コンクリート
枕木

12. 事業内容④(建設機械関連)

高強度鋼材製品の製造



旋回輪



誘導加熱装置の製造



【対応部品】

- ・エンジン関連部品
- ・スプロケット
- ・アイドラー
- ・シュー
- ・その他部品

各種部品の熱処理受託加工



旋回輪

スプロケット

各種シャフト

アイドラー

13. 事業内容⑤(産業機械・大型特殊品関連)

各種大型部品の熱処理受託加工



トンネルマシン用
歯車付回転ベアリング
(外径8,000mm)

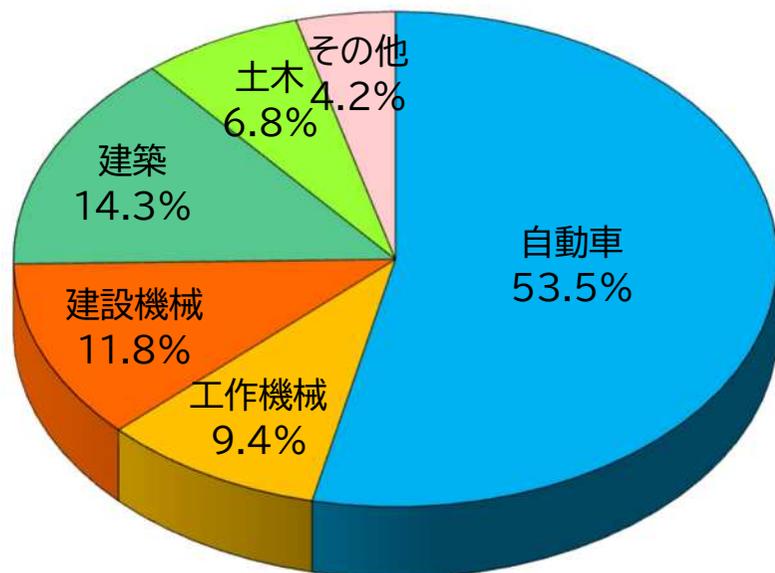
船舶エンジン用クランク軸
(全長 約 3,900mm)
産業機械用歯車付シャフト
(全長 約 2,200mm)



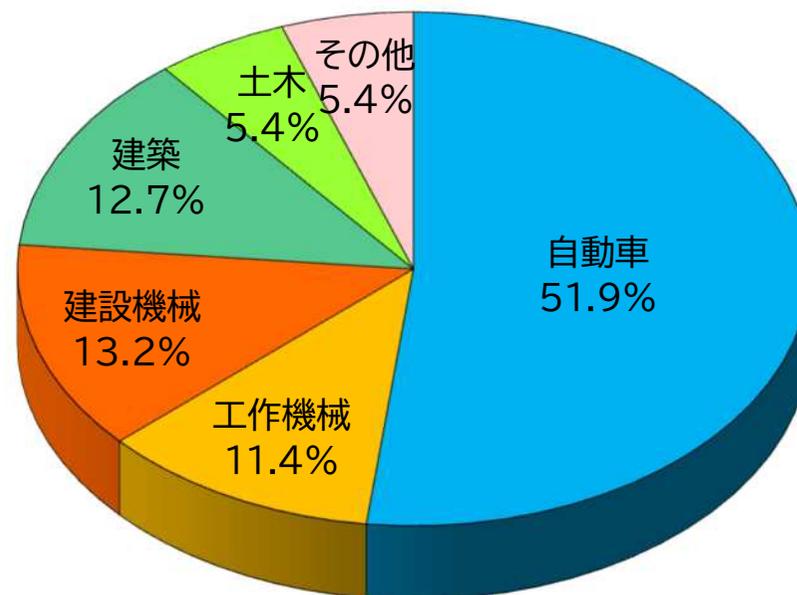
製紙機械用大型ヒートロール(中空)
(直径1,350mm、全長9,000mm、重量50トン)

14. 業界別売上高比率

2020年度 実績

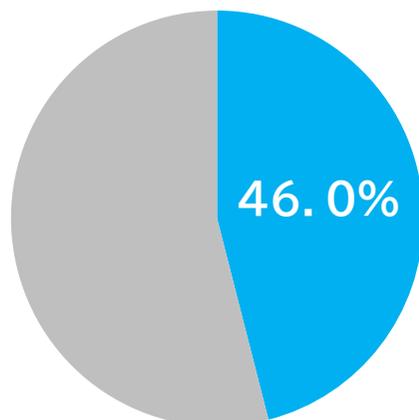


2021年度 予想



15. 主な戦略製品①

熱処理受託加工

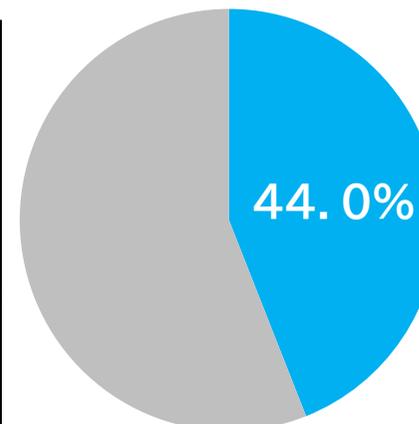


国内シェア

シェア
第1位

熱処理受託加工業界
トップの受託加工
能力を確保

ITW®



国内シェア
(冷間加工)

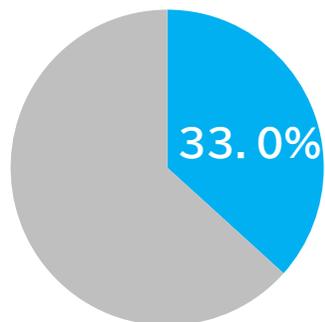
シェア
第1位

世界初の材料強度を
実現し、グローバルに
展開

※当社調べ

16. 主な戦略製品②

PC鋼棒・異形PC鋼棒



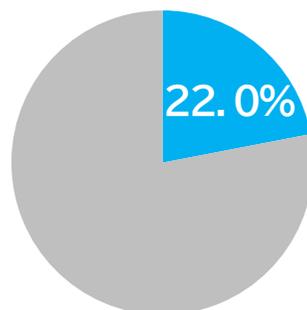
国内シェア



シェア
第1位

東海道新幹線
(1964年開通)用
PC枕木からスタート

高強度せん断補強筋



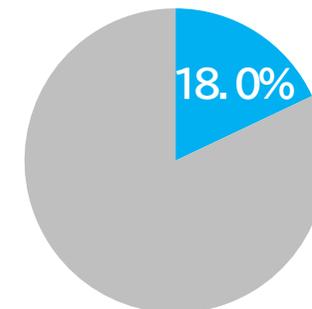
国内シェア



シェア
第1位

大臣認定(1985年)
取得後、耐震ニーズ
増加に対応

誘導加熱装置



国内シェア



シェア
第2位

顧客需要に合わせた
高性能な装置を
オーダーメイド製作

※当社調べ

17. 事業領域の沿革

1940年

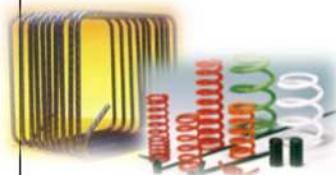
1960年

1980年

2000年

2020年

イノベーションで
新たな価値を創造



● 超付加価値製品の事業化

カットオフ工法(2019年)
ダブルスターク(2018年)
マイルド浸炭(2017年)

● 高付加価値製品の事業化

旋回輪(2008年)
中空ラックバー(2007年)

● 高強度鋼材の事業拡大

高強度せん断補強筋(1985年)
高強度ばね鋼線ITW®(1983年)

● 高強度鋼材の事業化

ウルボン(1964年)
PC鋼棒(1958年)



● 誘導加熱の事業化

誘導加熱装置販売(1947年)
熱処理受託加工(1946年)



18. 国内ネットワーク(主な拠点)

単体:12拠点
グループ:10社26拠点

● 本社部門 ● 表面熱処理加工部門 ● 誘導加熱装置製造部門 ● 高強度鋼材製造部門 ● 研究開発部門 ● グループ会社



19. 海外ネットワーク

6ヶ国16社

● 表面熱処理加工部門 ● 誘導加熱設備製造部門 ● 高強度鋼材製造部門

チェコ

● Neturen Czech s.r.o.



韓国

● 高麗熱錬株式会社



● 韓国熱錬株式会社



アメリカ

● Neturen USA, Inc.



● Neturen America Corporation



● US Chita Co., Ltd.



● NTK Precision Axle Corporation



中国

● 天津豊東熱処理有限公司



● 上海中煉線材有限公司



● 上海中煉線材有限公司 重慶分公司



● 広州豊東熱煉有限公司



● 塩城高周波熱煉有限公司



● 高周波熱錬(中国)軸承有限公司



インドネシア

● PT Komatsu Undercarriage Indonesia

● PT. NETUREN INDONESIA



メキシコ

● NETUREN MEXICO, S.A. de C.V.



2. 将来に向けた成長戦略



21. 経営理念

熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め、社会の発展に貢献します。

世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。

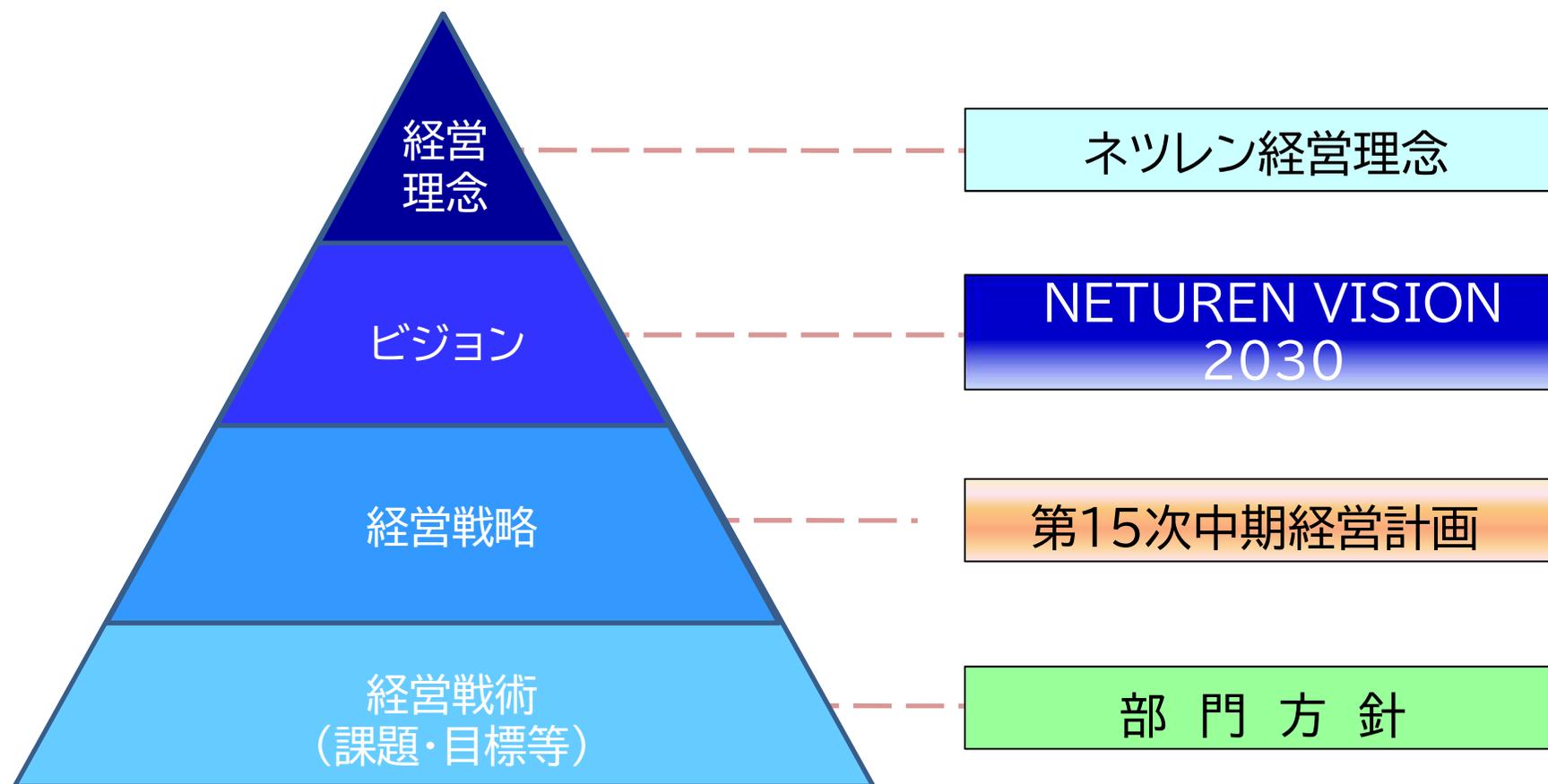
たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。

安全および健康を基本として、人を育て、活力ある企業グループを目指します。

地球環境との共生を基本として、企業の社会的責任を果たします。

22. NETUREN VISION 2030①

ネットグループの10年後のあるべき姿と目指す姿として
NETUREN VISION 2030を策定



23. NETUREN VISION 2030②(策定背景)

①経営の基本としてのSDGs

ネツレンの省エネルギーなIH技術は、**省資源、CO₂削減**に貢献



24. NETUREN VISION 2030③(策定背景)

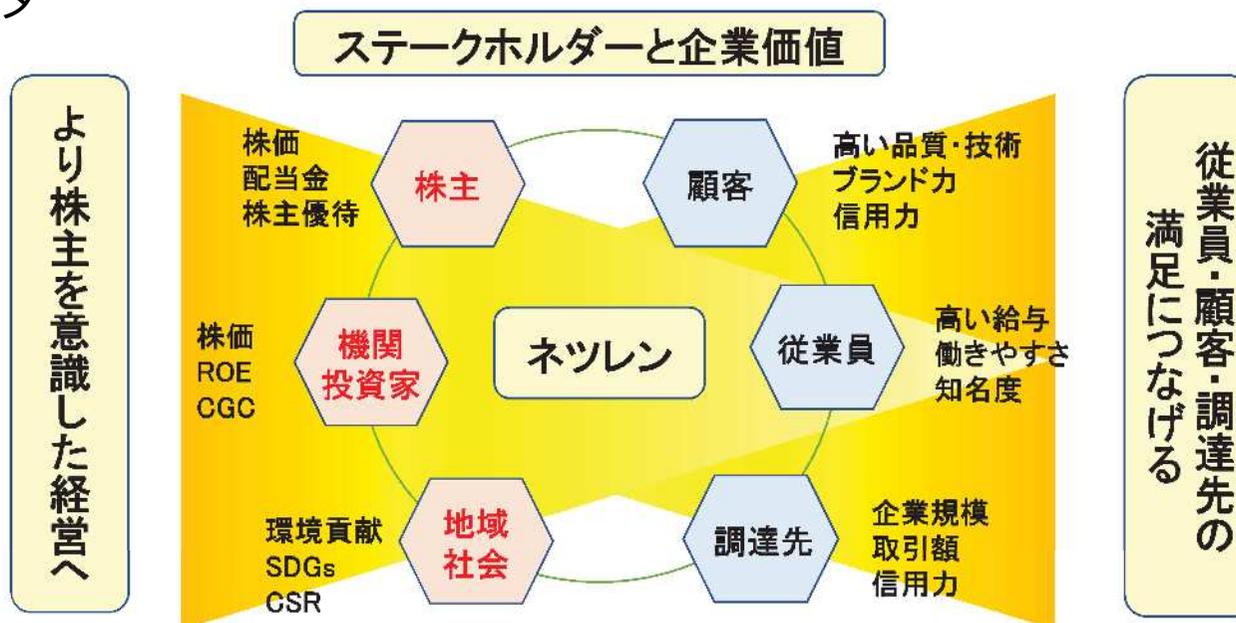
②コンカレントな技術開発

機能本部強化・横串体制・全体最適・グローバル推進等を有効活用し、さらにN-DX※を構築、駆使することで進化・躍進へ

※ N-DX: ネットレンデジタルトランスフォーメーション

③企業価値向上への取り組み

さらなるステークホルダー重視の経営ヘシフト



25. NETUREN VISION 2030④



26. 第15次中期経営計画①

基本方針

NETUREN VISION 2030「進化と躍進」の達成に向けた第1フェーズとして「持続可能な社会づくりへの貢献」と「企業価値向上」を目指す

期間 : 2021年4月～2024年3月(3年間)

スローガン : **「Change!! New NETUREN 2023」**

趣旨 : **変わろう、変えよう、進化しよう
グループの総智・総力を結集して、
新しいネツレンを創り上げよう**

27. 第15次中期経営計画②

企業価値向上 ～2020年度は企業価値向上経営戦略元年～

- ①ROE目標(5%)を意識した事業運営
- ②PL管理に加え、BS管理で経営の監視を強化

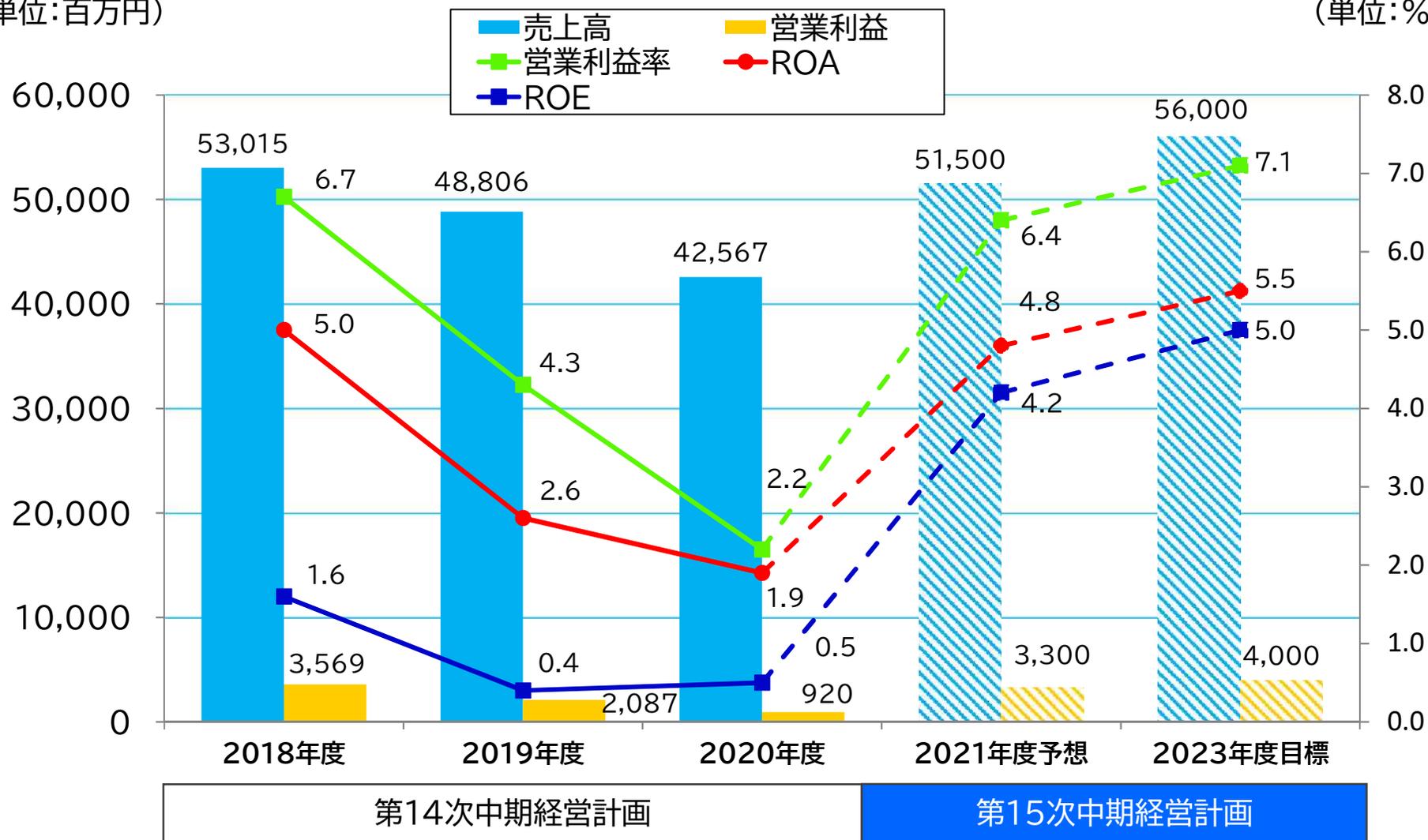
主要経営指標 (連結)	2020年度 実績	2021年度 予想	2023年度 目標
売上高	425 億円	515 億円	560 億円
営業利益	9 億円	33 億円	40 億円
営業利益率	2.2%	6.4%	7.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	0.5%	4.2%	5.0%以上
ROA(総資産経常利益率)	1.9%	4.8%	5.5%以上

※2023年度目標については、コロナ禍、原油・鋼材価格の高騰、米中貿易摩擦の継続、米露の地政学的リスクの高まり等、先行きが不透明な状況であることから、当初計画より据え置きとしております。

28. 第15次中期経営計画③(定量面)

(単位:百万円)

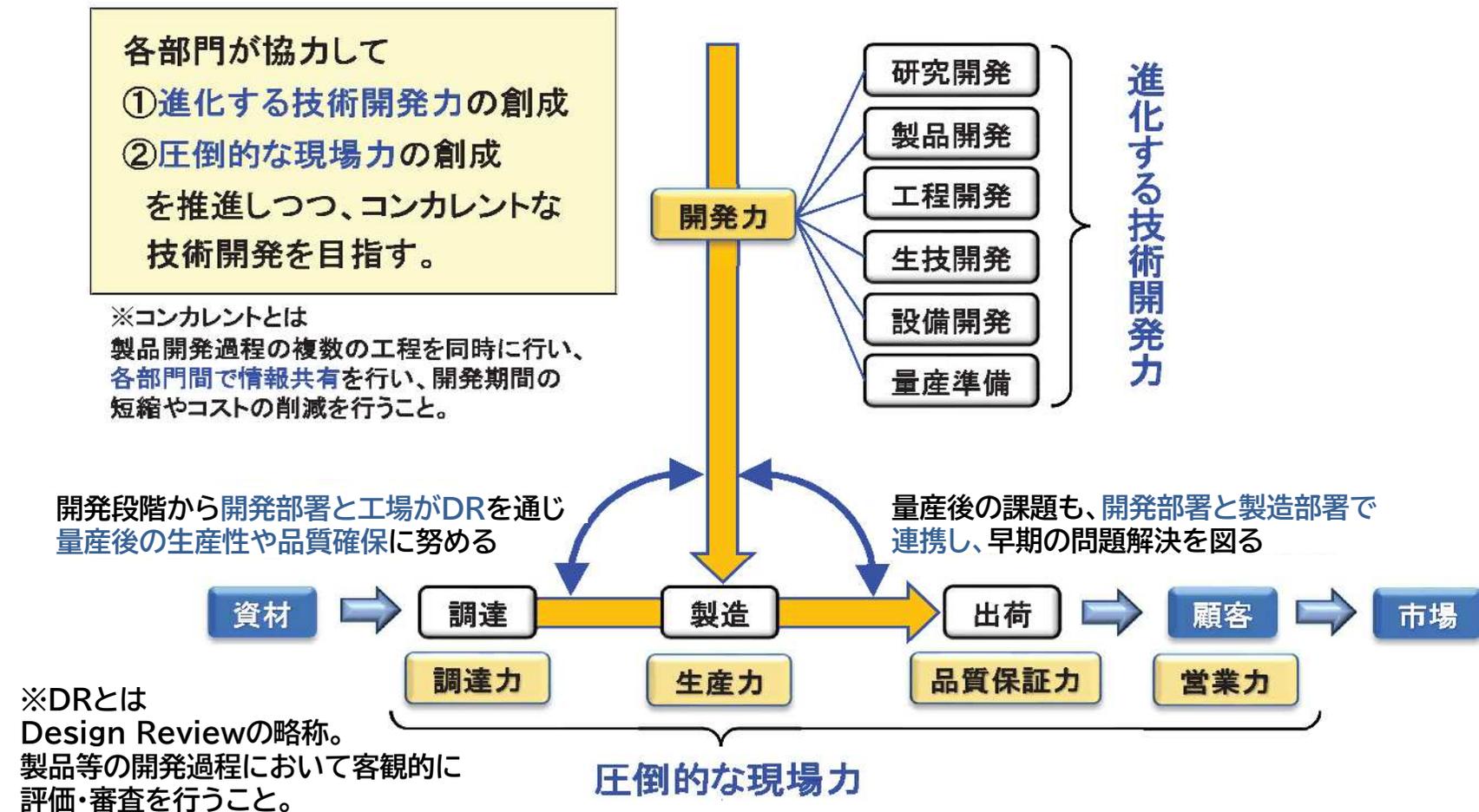
(単位:%)



29. 第15次中期経営計画④

第1の戦略

コア事業の競争力強化、新技術・新商品・新事業の市場投入で収益(利益)基盤を確立



30. 第15次中期経営計画⑤

第1の戦略:進捗状況

(1)コア事業の更なる競争力強化

①ハイパフォーマンス鋼材新製品の拡販

No.	項目	内容
1	高強度せん断補強筋(カットオフ)	①ターゲット顧客への設計折込活動を強化 ②カットオフ工法の市販 構造計算ソフトへの導入検討
2	ダブルスターク®	①ゼネコン各社への実物件採用に向けたPR活動中 ②各社との協議より課題抽出とその改善を継続実施
3	PC鋼棒	①木造建築への適用に向けたPR活動を実施中

②受託加工の高生産性の達成と利益確保

⇒DX実現に向け「IoT」技術による生産工場のリアルタイム監視を開始、得られたデータを分析し、ネック工程を改善し高生産性の実現を図る

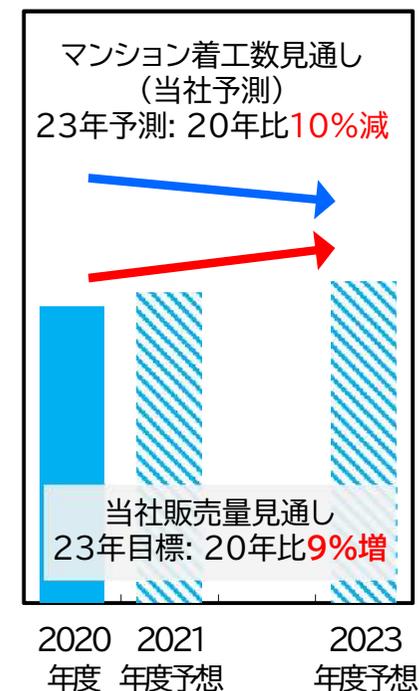
③誘導加熱装置の世界水準のブランド価値構築

⇒論理回路をプログラムデバイスであるFPGAに変えた高周波電源装置を販売開始、デジタル技術を活用し、「新しい製品・サービス」開発へ

(2)新技術・新商品・新規事業の市場投入

CO2削減、EV用部品、再生可能エネルギー分野への新商品・新事業探索を全社で強化・推進中

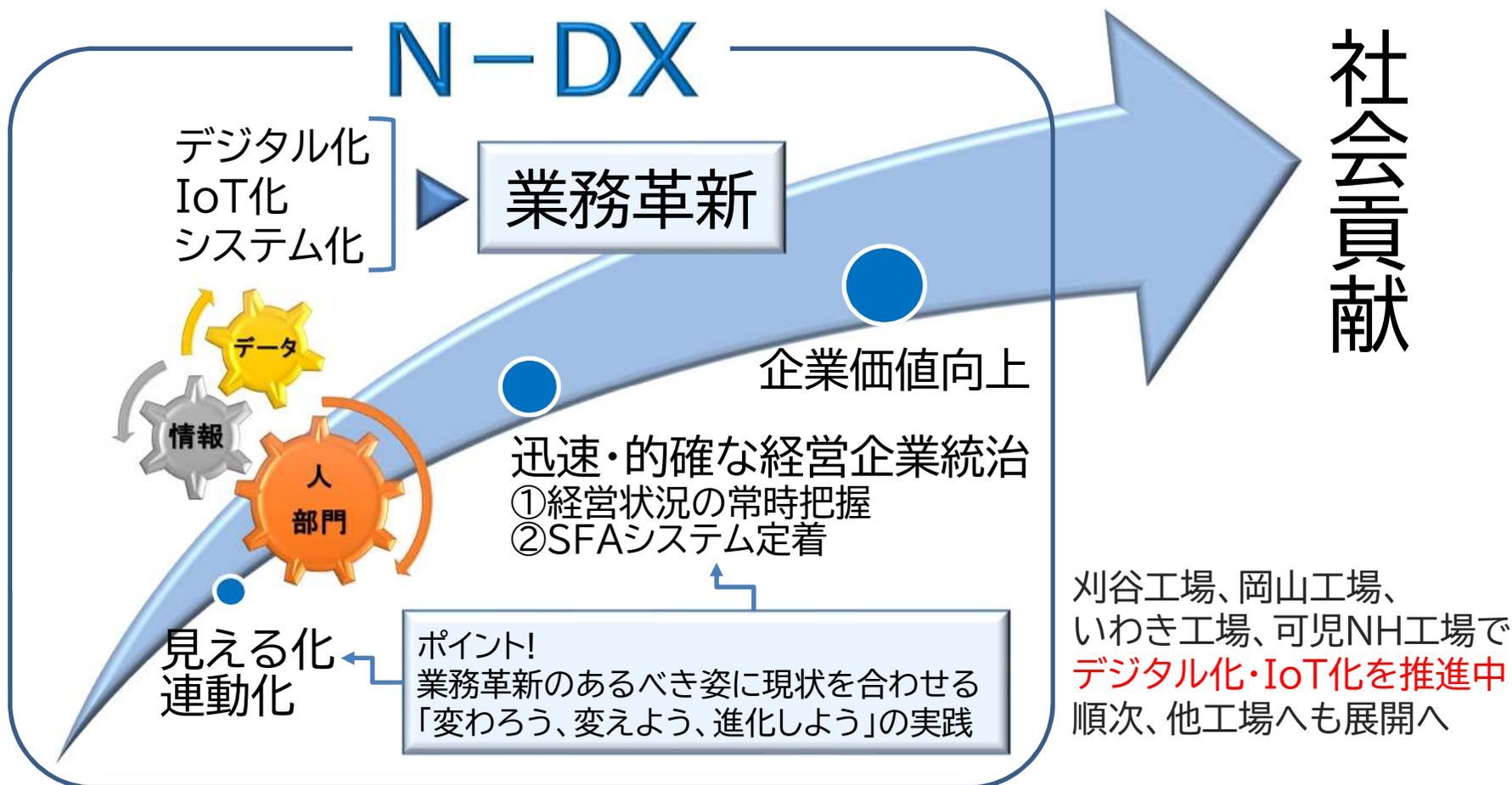
高強度せん断補強筋
販売見通し



31. 第15次中期経営計画⑥

第2の戦略

N-DX体制でデジタル化を促進し情報展開力を向上、3年後の完全運用を目指す



32. 第15次中期経営計画⑦

第2の戦略:進捗状況

- ①N-DXプロジェクト準備委員会を設置、活動ロードマップを整理
(2021年3月～9月末)
⇒中計で各部門が定めたDXの取組課題を統合整理し、全社の課題の共有
⇒取り組むべき全容、必要な投資等を明確化

- ②N-DXプロジェクト発足、「進化と躍進する企業へ変革」するための活動開始
(2021年11月～2024年9月末)

取り組み課題

No.	内容
1	経営の舵取りのスピードアップ(経営状況の常時把握)
2	客先情報の一元管理システムの構築、展開、活用(SFAシステム定着)
3	変化に対応できるデータの収集とデジタル技術の活用

- ③社長を統括責任者とし、N-DX推進室(6名の専任・兼任)を組織(2022年1月)
⇒課題毎にチームを組織、N-DX推進室と密に連携し、総勢38名のメンバーを中心に
全社で積極的、能動的に変革に取り組む

33. 第15次中期経営計画⑧

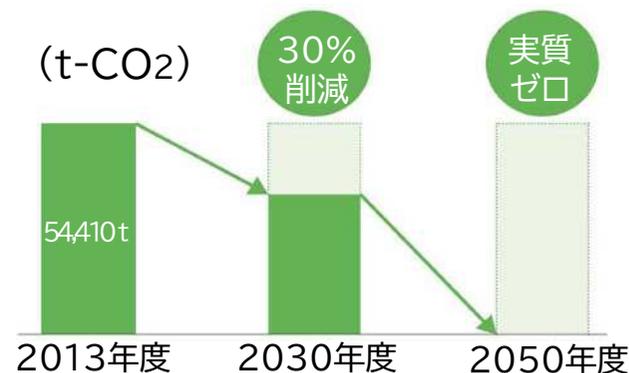
第3の戦略

SDGsを経営の中心に据え、CO₂削減を推進し持続可能な社会づくりに貢献

製品による社会・顧客課題解決



- ⇒ IH熱処理技術の活用・さらなる拡大によるCO₂排出の大幅削減
- ⇒ IH熱処理による部品の耐久性向上、EV部品の納入(軽量化、低燃費化)
- ⇒ ハイパフォーマンス鋼材製品による構造物への鋼材使用量減、工期短縮



34. 第15次中期経営計画⑨

第3の戦略:進捗状況

2030年度達成目標に向け、CO₂排出量削減委員会を設立(2021年4月)

CO₂排出量削減委員会における削減への取り組み

- ① 全事業所が連携し、「設備」「製造」「調達」「営業」4分野において委員会を組織
- ② 課題整理、対策検討

No.	取り組み内容
1	①全事業所でCO ₂ 排出量削減活動を展開 ⇒ 自社努力で排出量削減活動を強化 ②国内拠点に太陽光発電システム導入 ⇒ 神戸工場・尼崎工場に新規導入(2022年度)
2	当社サプライチェーンの排出量調査(現在調査中)

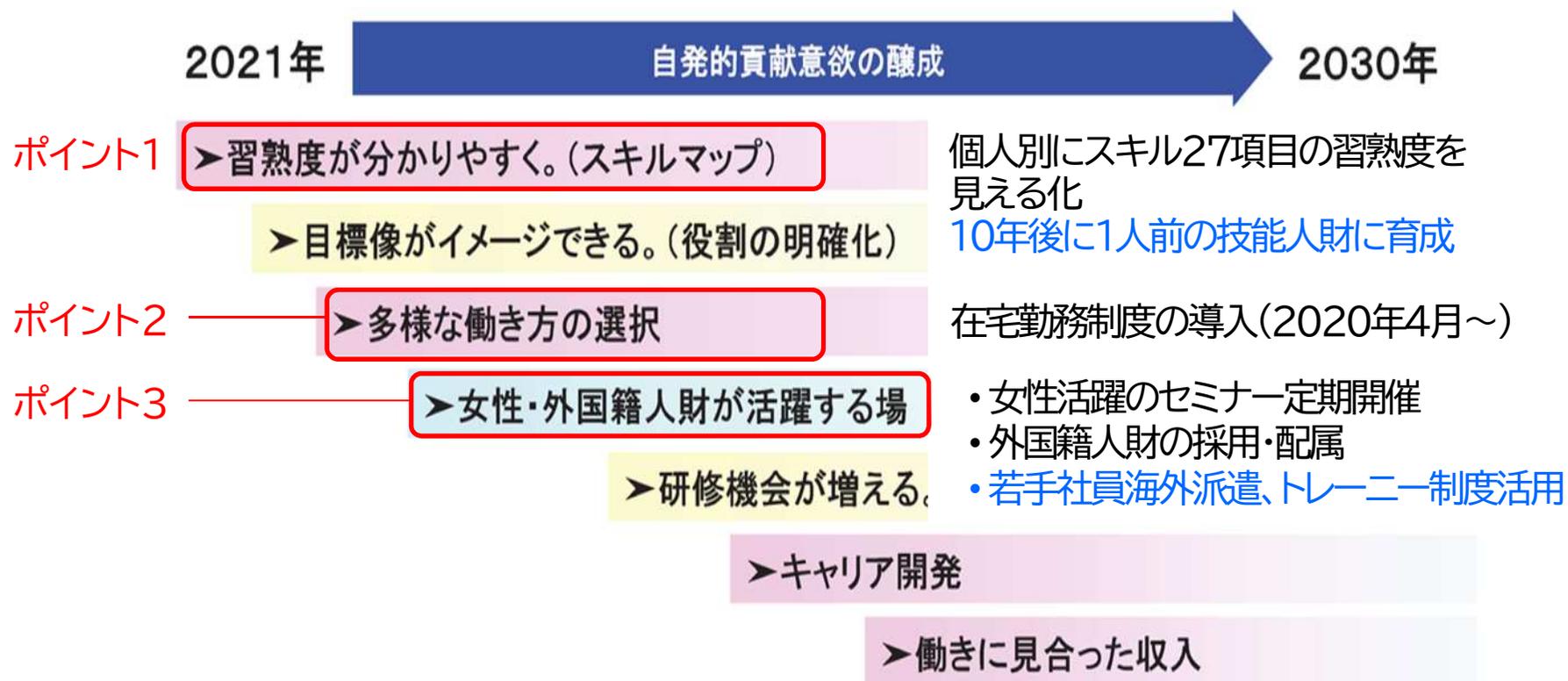


茨城工場 太陽光発電システム

35. 第15次中期経営計画⑩

第4の戦略

グローバルにグループ営業力、マーケティング力の強化を担う人財の輩出



36. 第15次中期経営計画⑪

第4の戦略:進捗状況

ポイント1:習熟度が分かりやすく(スキルマップ整備と個人別スキル習熟度の見える化)

No.	実施部署	内容
1	製品事業部	赤穂工場にて、生産革新活動の中で人財育成活動を推進、事業部全体へ展開予定
2	IT事業部	各部門ごとにスキルマップのフォーマットを作成し、個人ごとのスキル明確化

ポイント2:多様な働き方の選択(在宅勤務制度の導入)

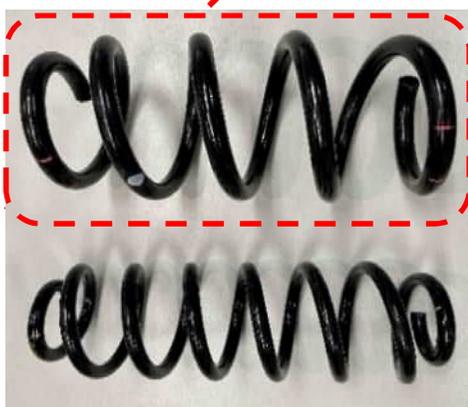
No.	項目名	内容
1	実施効果	①業務プロセスの見直し・ペーパーレス化の促進 ②新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止
2	今後の取り組み	①柔軟な働き方(勤務日、時間等を選択できる環境)について好事例の水平展開 ②会社の内外でシームレスに仕事ができる環境拡充

ポイント3:女性・外国籍人財が活躍する場

No.	項目名	内容
1	女性人財活躍	①女性管理職の育成推進 ⇒ 目標:2022年3月までに2019年3月比の2倍 ②女性キャリアアップセミナーの開催(2018年より内容充実化を図りつつ継続中) ⇒ 成長に必要なスキルの議論、成長に向けたアクションプランの作成・報告等
2	外国籍人財活躍	①外国籍人財の採用・配属(各事業所・事業部への配属、大学院派遣等) ②若手社員の海外派遣、海外トレーニー制度活用の推進

37. 成長戦略①(ITW®)

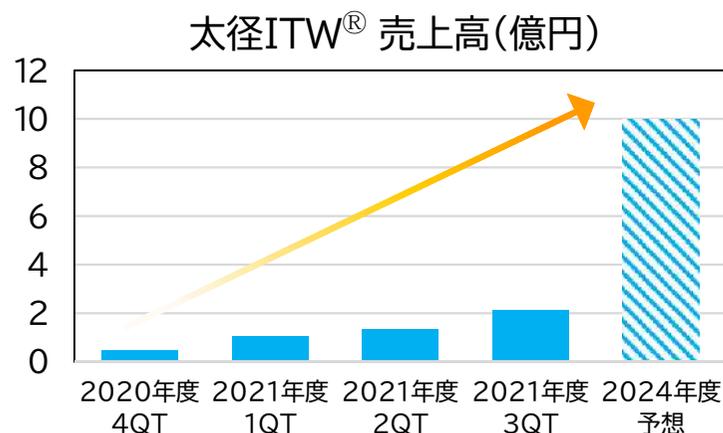
中国におけるEV(電気自動車)市場向けの
高強度ばね鋼線 太径ITW®の供給開始



太径ITW®によるEV用
サスペンションばね
(線径: 17.2mm)

従来のITW®による
標準的サスペンションばね
(線径: 13.1mm)

- ①EV車を支えるサスペンションばね用に
世界最大径水準の太径ITW®を開発
⇒ 2020年末より上海中煉(中国の
子会社)にて生産、市場へ供給開始
- ②需要増によって、当初計画を上回る
ペースで販売増加
- ③その他拠点(日本・米国・欧州)で生産・
市場投入を検討中

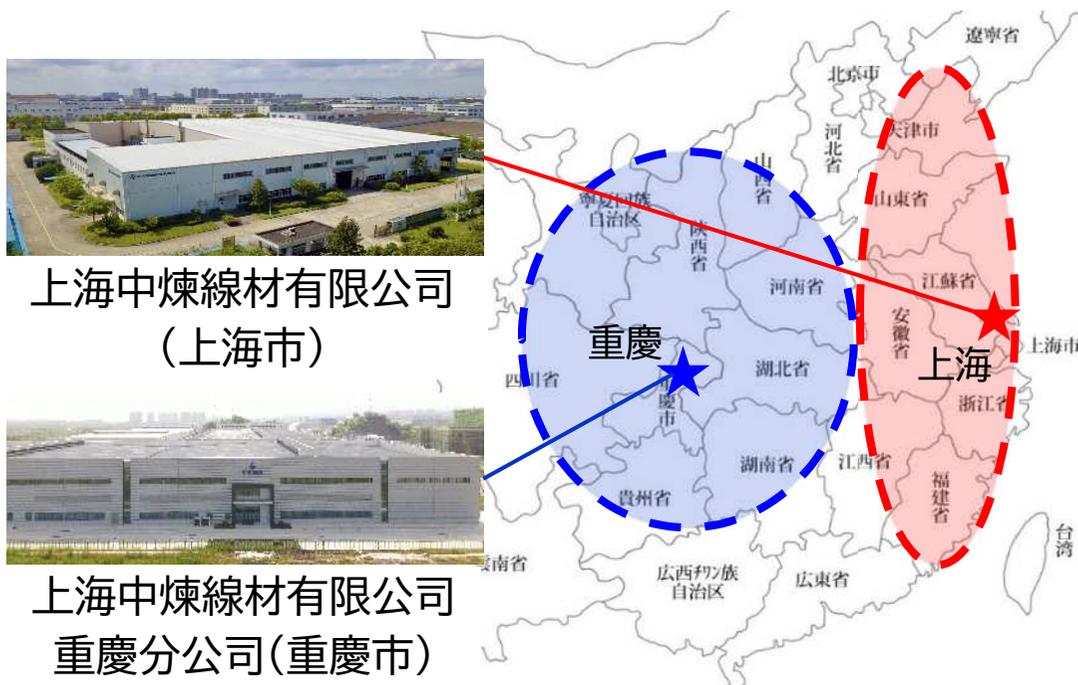


38. 成長戦略②(ITW®)

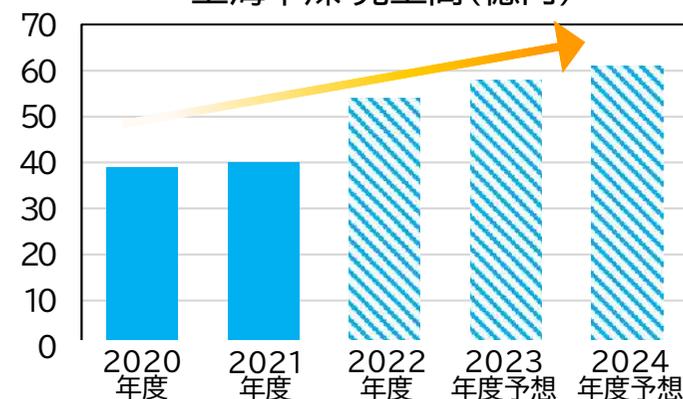
中国内陸部の自動車向け需要の取り込みを目的に、
上海中煉線材有限公司の重慶分公司(中国重慶市)を設立



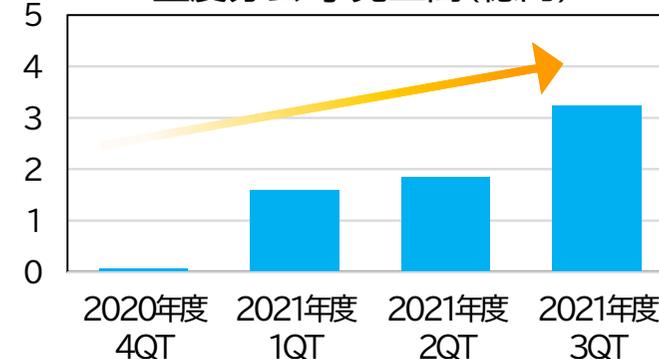
- ①2020年12月より量産開始、当初計画の販売量を確保
- ②さらなる事業拡大に向けた受注活動を開始



上海中煉 売上高(億円)



重慶分公司 売上高(億円)



39. 成長戦略③(ITW®)

米国における高強度ばね鋼線「ITW®」の増産投資

米国市場環境

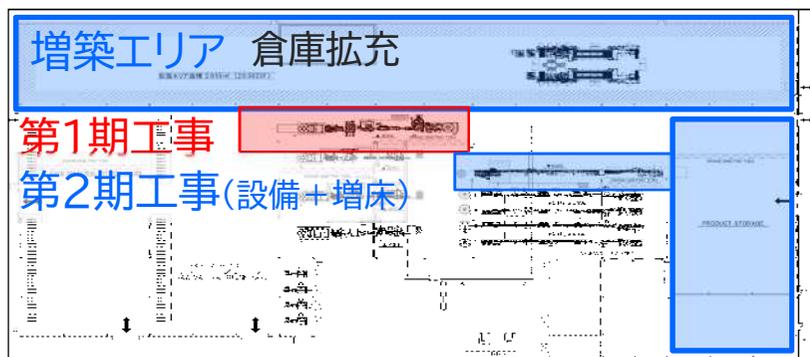
- ①重要顧客および米系顧客からの増産要請
- ②EV(電気自動車)用の太径ITW®の需要創出、拡大見込み



Neturen America Corporation
(米国オハイオ州)



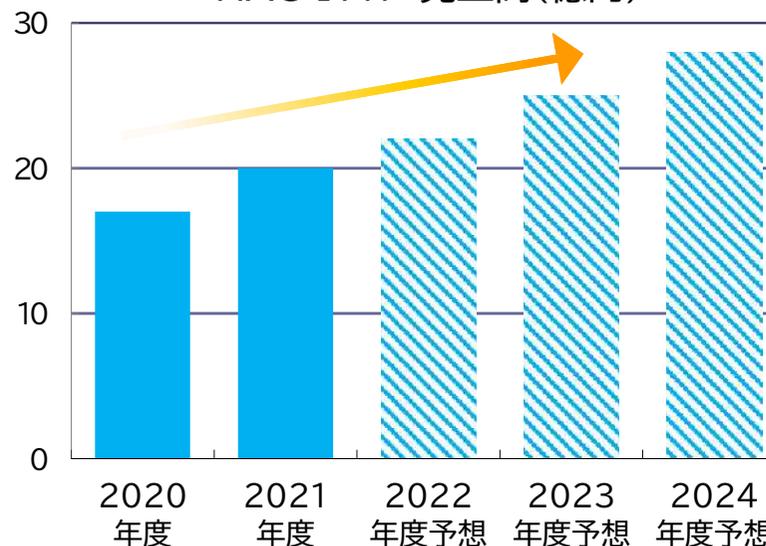
工場設備と建屋の増設(約9億円)により
生産能力を従来比40%UP(2023年目標)



増設・増築イメージ

- ①第1期工事:生産ライン増設等
- ②第2期工事:工場建屋増築・生産ライン増設等

NAC ITW®売上高(億円)



40. 成長戦略④(ITW®)

チェコにおける高強度ばね鋼線「ITW®」の販売拡大



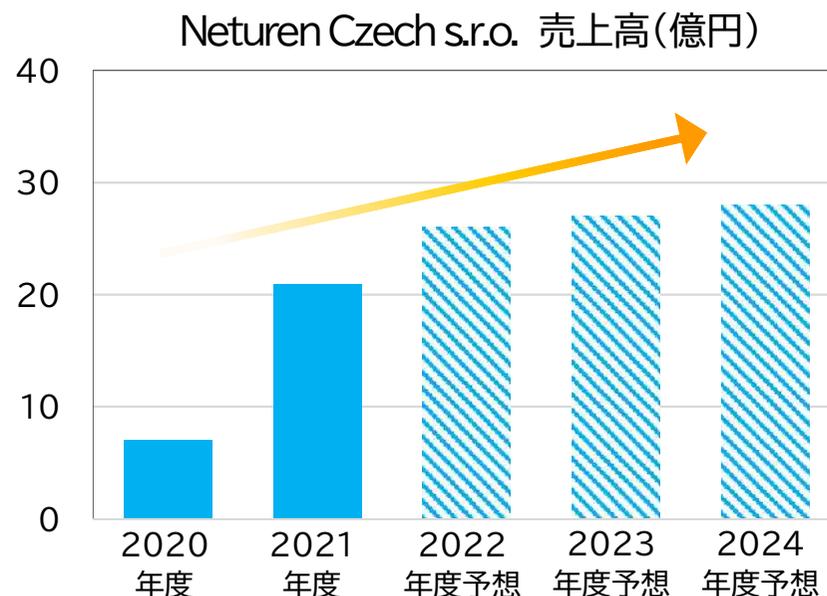
Neturen Czech s.r.o.
(チェコ共和国ウスティ州)



チェコから西欧・中欧・東欧等の各方面へ
製品を供給



- ①2021年度より欧州グローバルばねメーカーへの納入を開始
⇒ 第三次増設(2018年度)設備もフル生産中、順調に増産中
- ②2022年度より新規モデルへの搭載決定

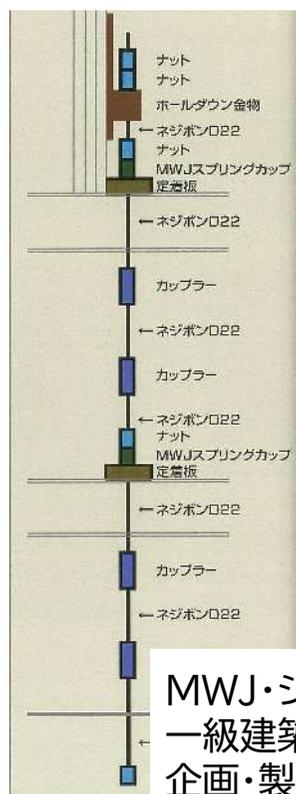


41. 新用途(PC鋼棒)

当社PC鋼棒が国内初のハイブリッド木造ホテルに採用

脱炭素、森林資源の循環活用で木造高層ビルに脚光

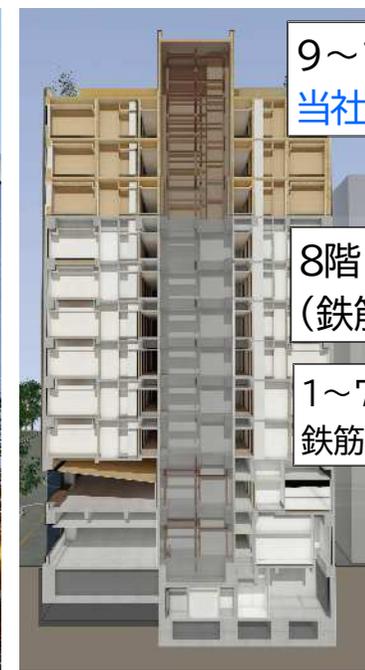
⇒ 当社PC鋼棒の適用によって、**地震・強風時の木造建物の安全性向上に寄与**



MWJ・ジョイント・システムは、
一級建築士事務所 諸富設計が
企画・製品化

建設主：三菱地所株式会社 様

『ザ ロイヤルパーク キャンバス札幌大通公園』



9～11階 純木造
当社PC鋼棒ご採用

8階 ハイブリッド造
(鉄筋コンクリート造・木造)

1～7階
鉄筋コンクリート造

42. カットオフ『ウルボン®1275せん断補強筋』

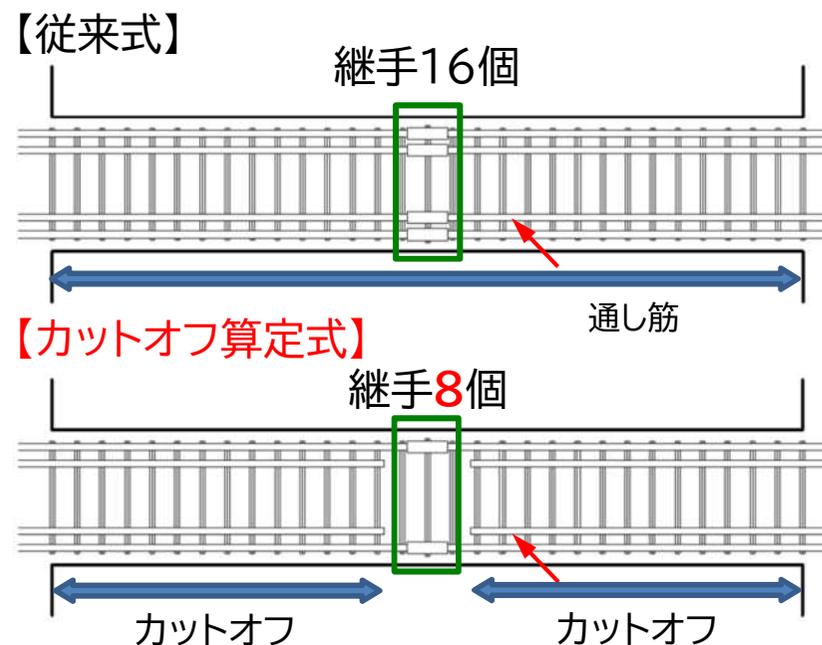
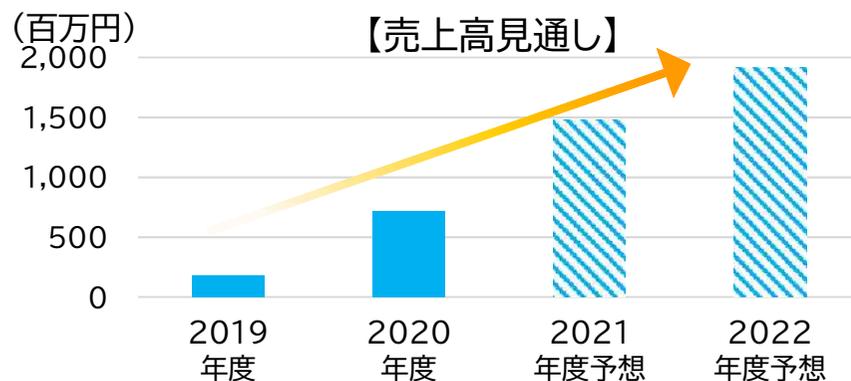
『ウルボン®1275せん断補強筋』のシェア拡大

カットオフ算定式（「カットオフ必要長さ算定式」性能証明取得済）適用により、**お客様でのコスト・工期の大幅短縮に貢献**、他社製品からの置き換え提案を含めた営業活動を推進中



ウルボン®1275せん断補強筋

- ①継手費用(材料費、施工費)、取り付け工数が削減
- ②継手を従来比30~50%低減(省資源・CO₂削減)



※カットオフとは、鉄筋コンクリート造の柱や梁の主筋配筋を部材の途中までとすること

43. 半導体製造装置の需要拡大

SiC(シリコン)成膜装置用高周波電源の需要拡大

SiCパワー半導体の電気自動車(EV)への導入増加

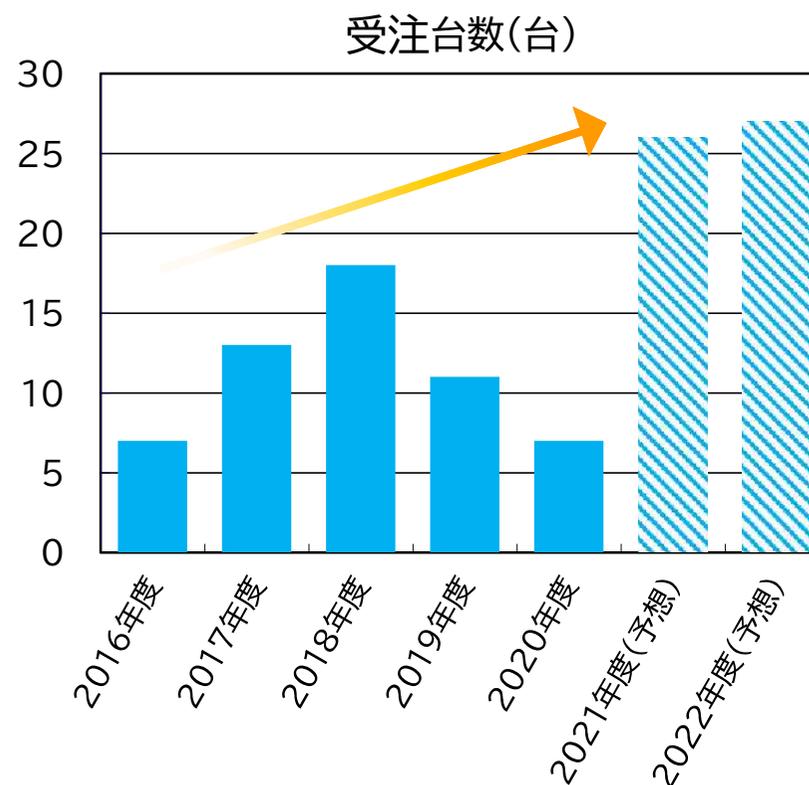
⇒ 半導体装置メーカーのニーズに合わせた改良(装置小型化)継続



高周波電源装置

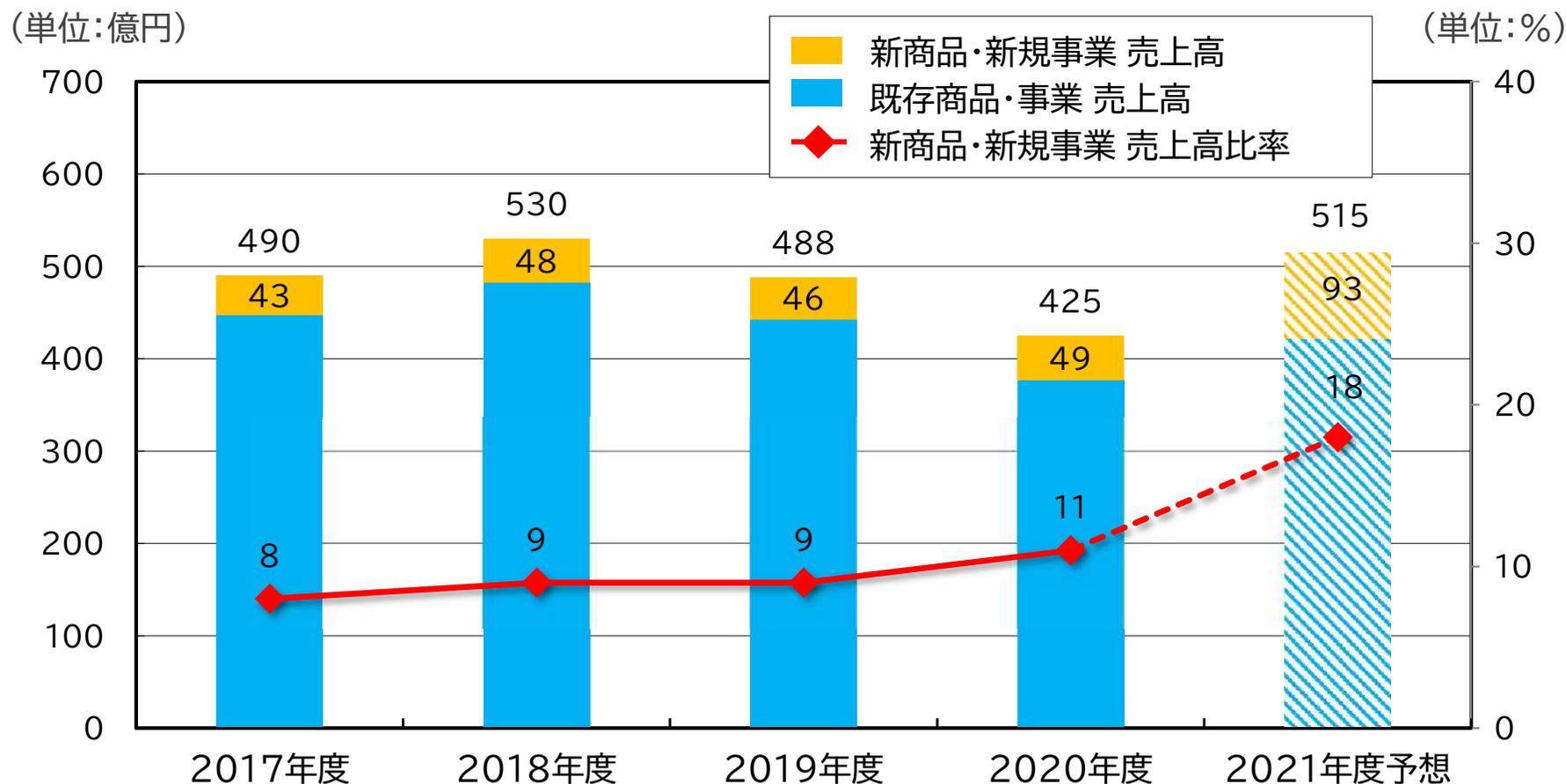


整合盤



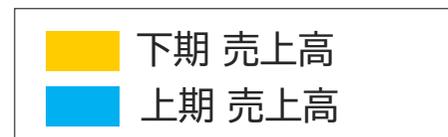
44. 新商品・新規事業等の売上高推移

重慶分公司の量産開始、太径ITW®、EV関連部品等の売上拡大によって
新商品比率上昇

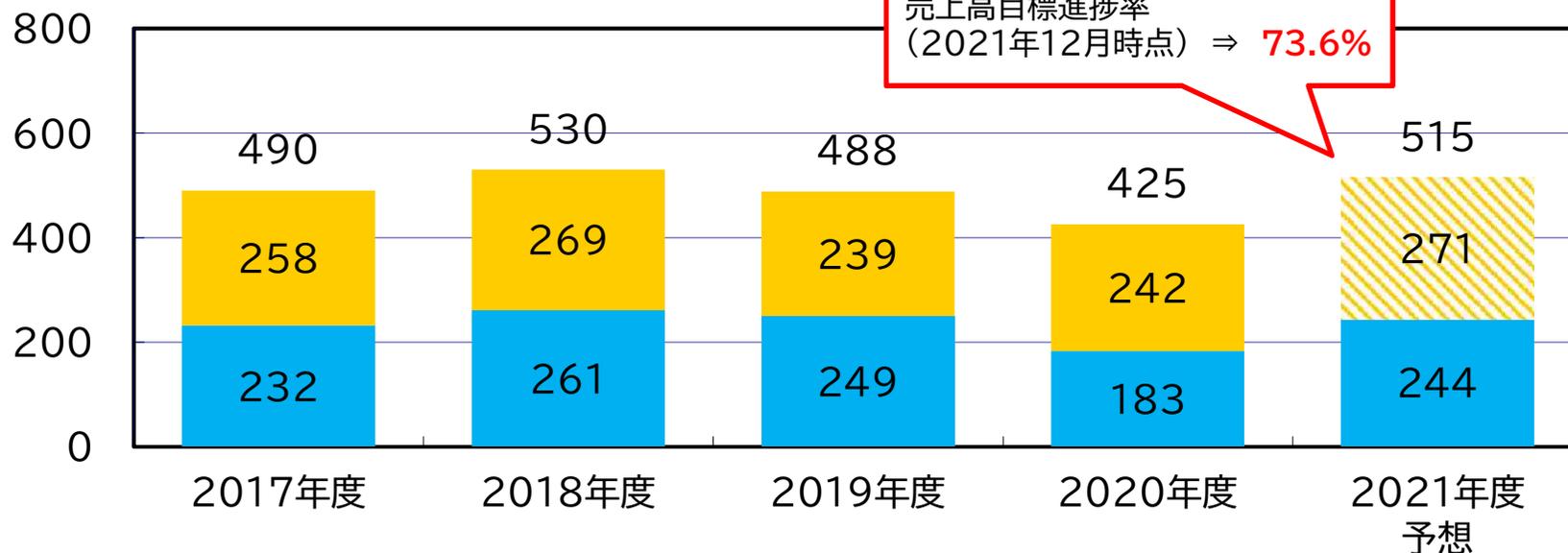


45. 連結売上高

- ①2021年度上期は、前年同期比+32.8%増収
- ②2021年度通期予想は、前年比+21.0%増収
- ③コロナ禍、半導体等の部品の需給逼迫による生産活動の停滞、鋼材価格の高騰等により、2021年度目標は据え置き



(単位:億円)



第13次 中期経営計画	第14次 中期経営計画	第15次 中期経営計画
----------------	----------------	----------------

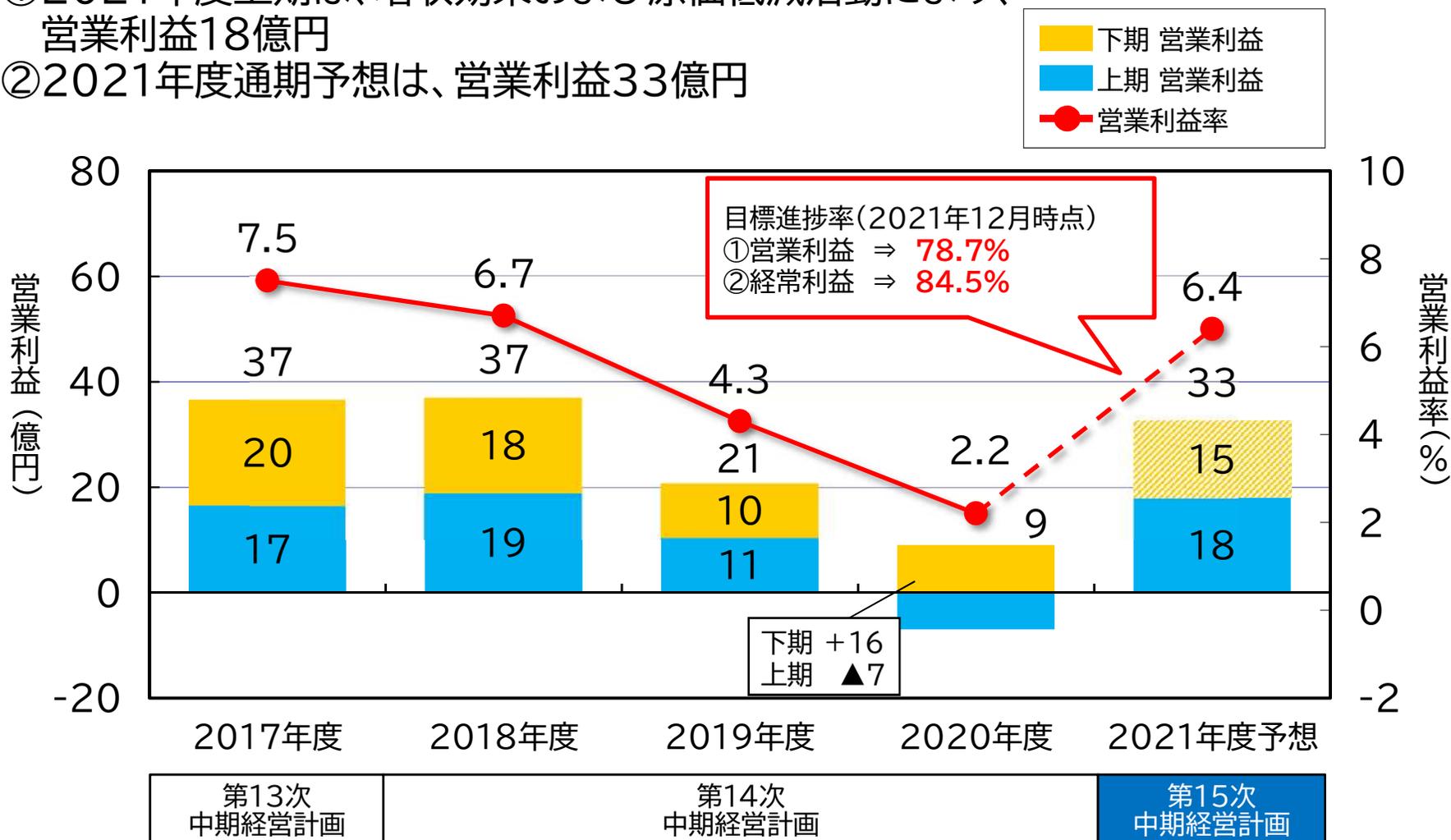
【換算レート】

- ・20年度 1中国元=15.88円、1USドル=103.50円
- ・21年度 1中国元=17.30円、1USドル=111.92円

46. 連結営業利益・営業利益率

①2021年度上期は、増収効果および原価低減活動により、
営業利益18億円

②2021年度通期予想は、営業利益33億円



3. 企業価値向上への取り組み



47. 株主還元①

株主還元のさらなる充実のため、今期より配当政策を変更

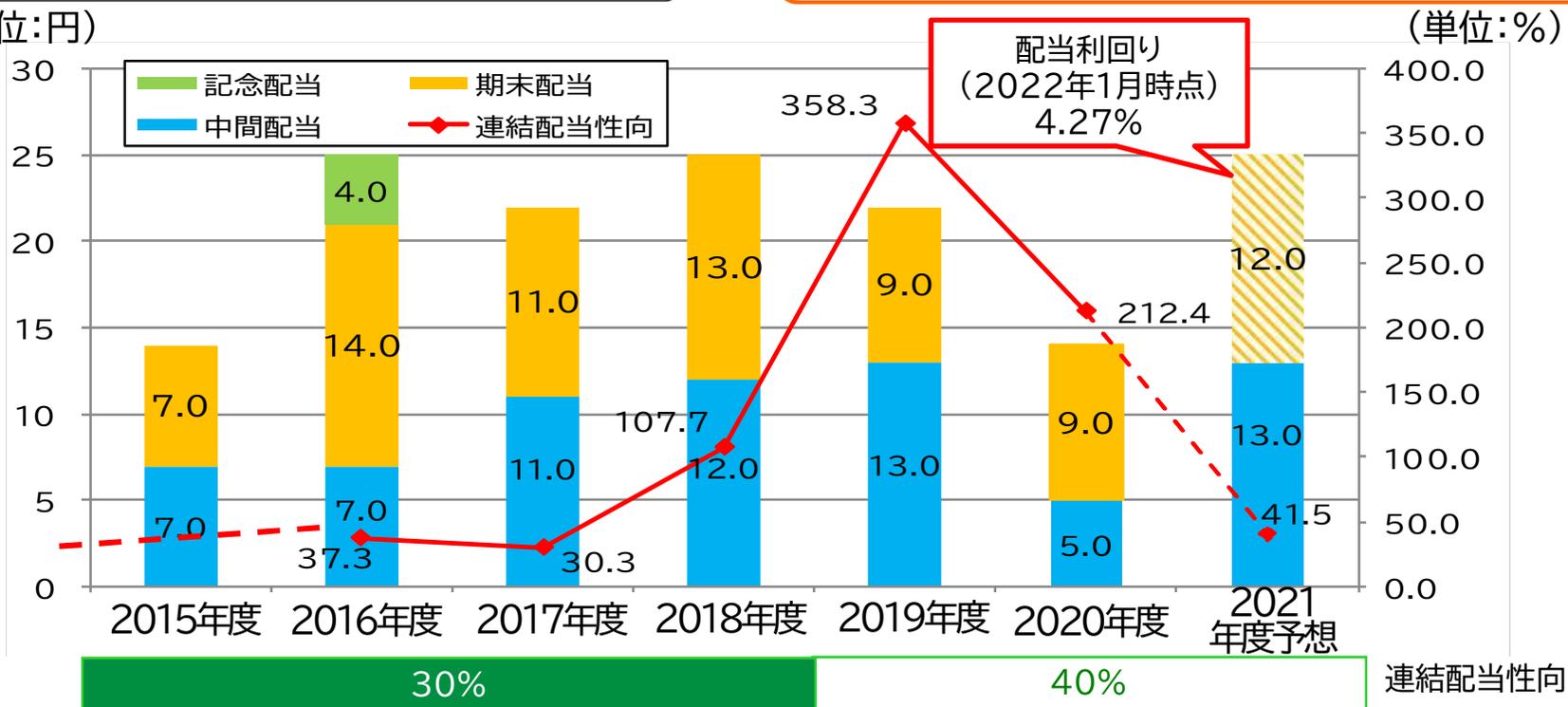
【変更前】

- ①「安定した配当」
⇒ 年10円を下限
- ②業績に応じた利益配分
⇒ 連結配当性向40%以上を目標

【変更後】

- ①「安定した配当」
⇒ 自己資本配当率(DOE)1.5%を下限
⇒ 下限は22円を予定(上記で計算した場合)
- ②業績に応じた利益配分
⇒ 連結配当性向40%以上を目標

(単位:円)



48. 株主還元②

当社株式の魅力を高め、中長期に亘りご保有いただくことを
目的として、株主優待制度を実施

優待内容

当社オリジナルQUOカード
(1,000円分)



対象株主

毎年3月31日時点の株主名簿に記録された、当社株式100株(1单元)以上を
継続1年以上保有する株主様

協賛募金制度

- ①寄付先
公益社団法人国土緑化
推進機構「緑の募金」
- ②寄付額
株主様1名につき、
当社より100円寄付



49. 企業価値向上への取り組み

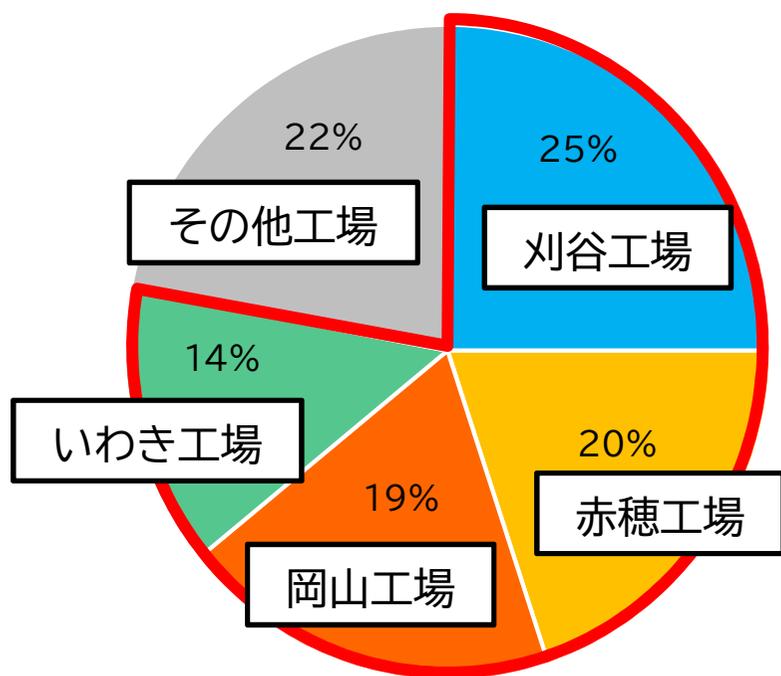
ESG課題への取り組み

	No.	推進テーマ	内容
(E) 環境	1	CO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・全事業所におけるCO₂排出量削減活動の展開 ・太陽光発電システムの国内新規2拠点(神戸・尼崎)への導入推進
	2	輸送エネルギーの削減	<ul style="list-style-type: none"> ・モーダルシフトの試験運用開始、評価中 ・トラック輸送における積載率改善、共同輸送、中継倉庫の活用
(S) 社会	3	人財育成	<ul style="list-style-type: none"> ・目標像のイメージ化と役割の明確化(個人スキルマップ整備等) ・従業員意識調査による、自発的貢献意欲向上における課題確認と対策立案 ・階層別の各種研修の実施
	4	働き方改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な働き方の推進 ⇒ 在宅勤務制度の導入による社員の負担軽減と士気向上
	5	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍の推進 ⇒ 女性管理職の育成推進 (目標:2022年3月までに2019年3月比の2倍) ⇒ キャリアアップセミナー開催等による意識醸成 ・外国籍人財の活躍推進
(G) ガバナンス	6	サステナビリティ課題への取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人権方針策定 ・気候変動について、TCFDまたは同等の枠組みに基づく開示
	7	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大を想定した、サプライチェーンを含むBCPの策定
	8	情報発信の充実化	<ul style="list-style-type: none"> ・経営トップによる非財務情報も含めたさらなるIR活動強化 ・新規IRツール(企業レポート、ファクトシート、etc)

50. CO₂排出量削減①

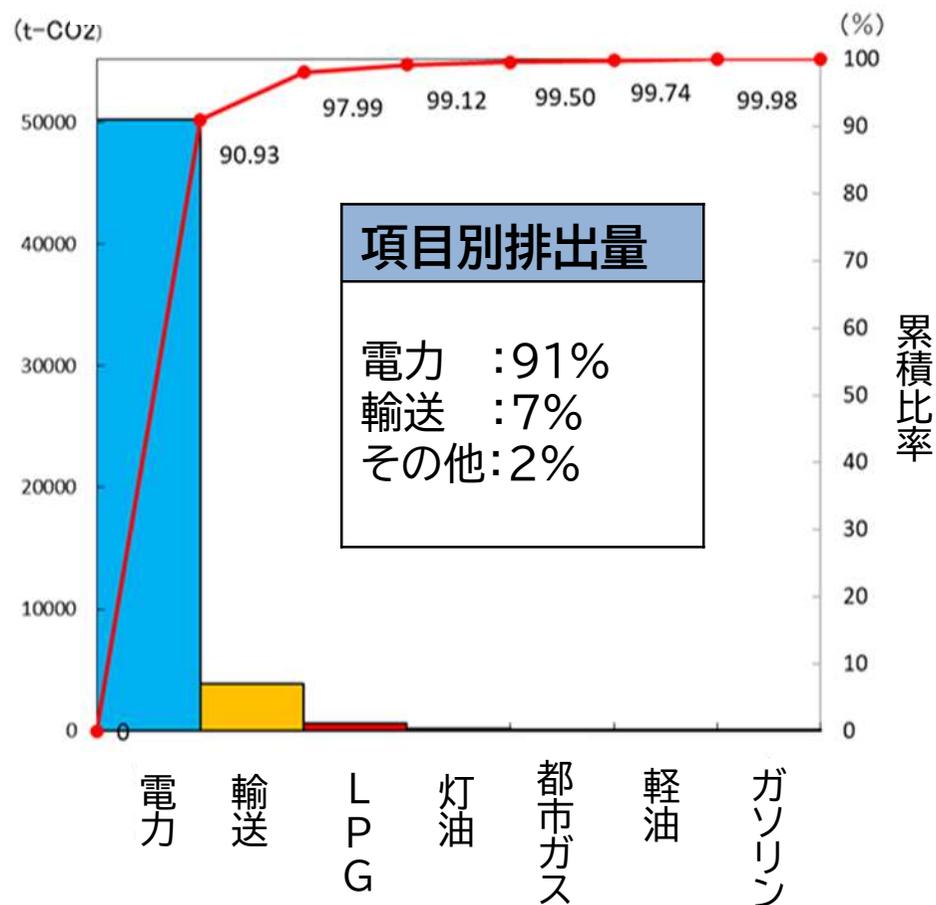
当社事業におけるCO₂排出状況

①工場別CO₂排出量



4工場で約78%を排出

②項目別CO₂排出量



51. CO₂排出量削減②

推進計画(3ヶ年)

→ 実績 - - → 計画

No.	実施予定項目(例)	内容	活動期間		
			2021年度	2022年度	2023年度
1	排出量の現状把握	①各製品の排出量ベンチマーク等の現状確認	→		
		②排出量算(Scope3)	→		
		③エネルギーフロー整理	→		
2	排出目標値設定	①目標値とのギャップ把握	→		
		②各Scope・カテゴリーの目標値設定	→		
3	排出削減の対策立案	①各Scopeにおける削減対策の検討		- - →	
		②削減対策の優先度判定および実施		- - →	
4	削減対象拡大	関係会社(グループ子会社)への説明		- - - - →	
5	実績評価	実施結果と削減量の再評価		- - →	
6	社内外への周知	重要課題および成果(財務面の効果等)説明		- - - - - - - - →	
7	活動総括	①CO ₂ 排出量の再算定			- - →
		②活動期間(1年間)における評価反省および課題の再整理	- - - - →	- - - - →	- - - - →

52. 人財育成の強化

外国籍人財活躍の推進

グローバル事業の拡大に伴い、海外事業における経営等の中核を担う人財の育成

No.	項目名	内容
1	外国籍人財の採用・配属 (計5名)	①事業開発本部、研究開発本部、製品事業部(赤穂工場・営業部) ②大学院派遣(共同研究)等
2	若手社員の海外派遣、海外でのトレーニー制度活用の推進	①海外の異文化、多様な価値観の中で勤務 ⇒ 日本と現地拠点とを繋げる懸け橋的な人財に育成 ⇒ 延べ9名を米国にて実施(現在1名実施中)



外国籍社員を含めた議論風景

- ①出身国を中心エリアとした海外業務や、技術移転を担うキーパーソンへ育成(本人希望の場合)
- ②本人のスキルアップや持ち味を活かせるジョブ・ローテーションの促進

53. 企業価値向上への取り組み①

プライム市場への選択

東京証券取引所の新市場区分移行に伴い、当社は「プライム市場」への移行を選択

改訂コーポレートガバナンス・コードへの取り組み

No.	活動項目
1	<u>執行役員制度の導入(2021年6月)</u> ⇒ 執行機能と監督機能を分離、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を実施 ⇒ 取締役会における経営執行監督機能は十分機能していると評価
2	<u>サステナビリティ課題への取り組み</u> ⇒ 人権方針の策定(2022年3月予定) ⇒ 気候変動について、TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示(2022年6月まで) ⇒ 人的資本や知的財産への投資等、非財務情報データの積極的な開示
3	<u>政策保有株式の縮減</u> ⇒ 第15次中期経営計画において、2019年度比で簿価・銘柄数30%を目標 ⇒ 下期は9銘柄の売却を計画(計画を上回るスピードで縮減を推進中)

54. 企業価値向上への取り組み②

経営トップによるIR活動の強化

No.	活動項目
1	エンゲージメント(2021年5月~6月) ⇒ 計9社(機関投資家8社、議決権行使助言会社1社)と面談
2	ラジオ出演(2021年7月) ⇒ ラジオNIKKEI第1「この企業に注目! 相場の福の神」出演
3	情報誌への記事掲載(2021年10月) ⇒ 日刊工業新聞「これから伸びる首都圏のカイシャ 2021秋」
4	決算説明会(2021年5月・11月) ⇒ 機関投資家向けに毎年2回実施 ⇒ 当社HPに資料掲載
5	IRTトップミーティング(2021年12月) ⇒ 13人のアナリスト、機関投資家とのミーティング



情報誌への記事掲載

※日刊工業新聞東京支社発行の「これから伸びる首都圏のカイシャ 2021 秋」からの転載



決算説明会の様子(2021年11月)

4. 参考情報

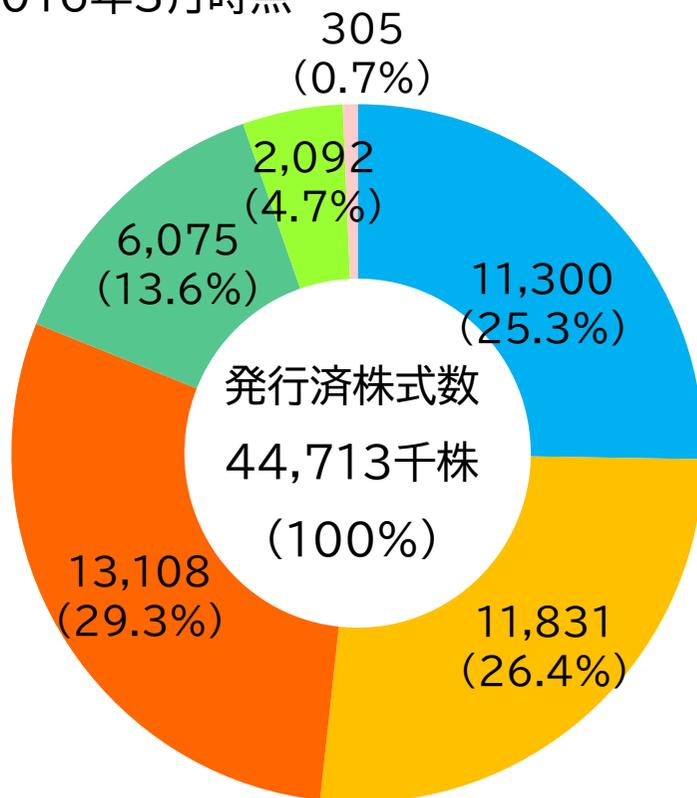


55. 株主構成①

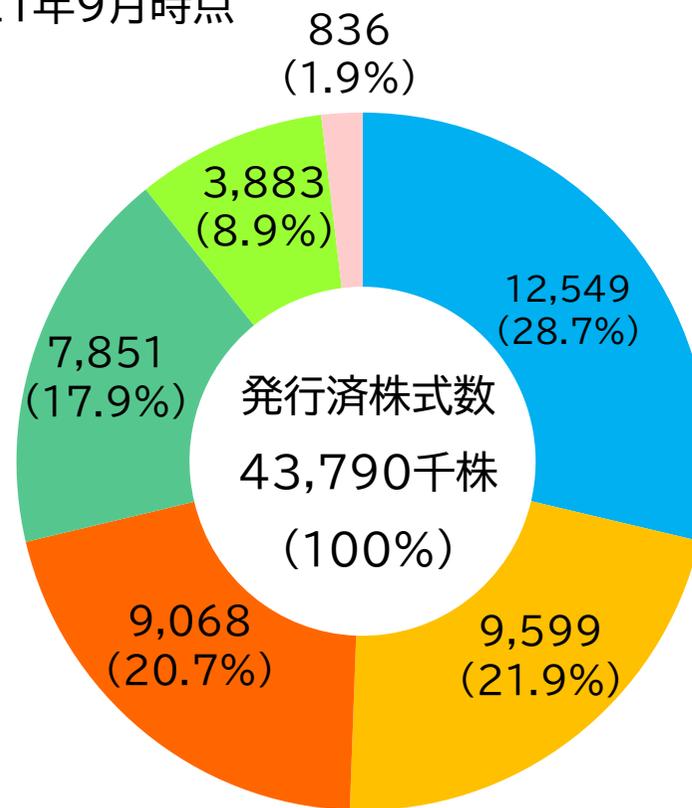
所有者別株式分布状況

(単位:千株)

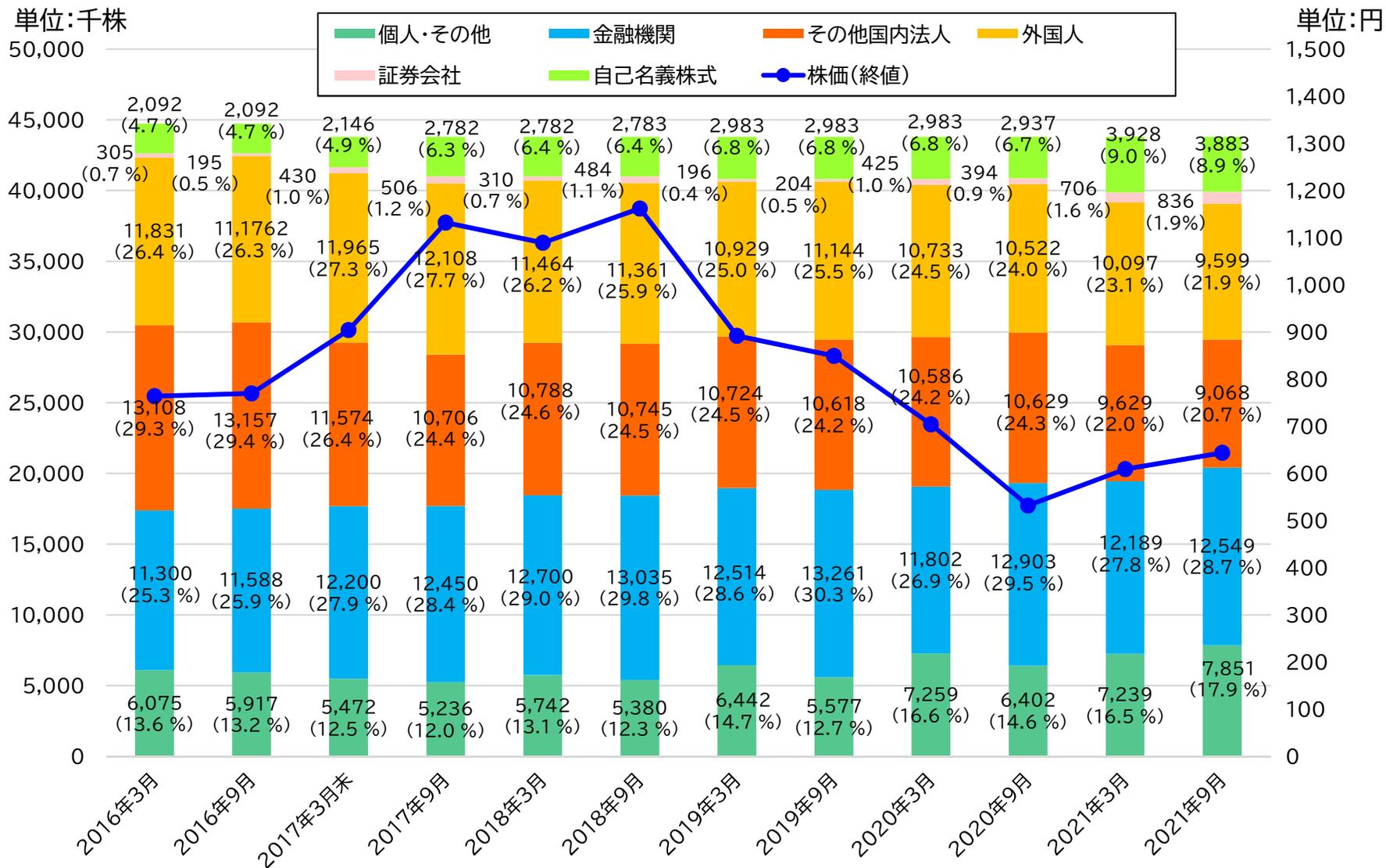
2016年3月時点



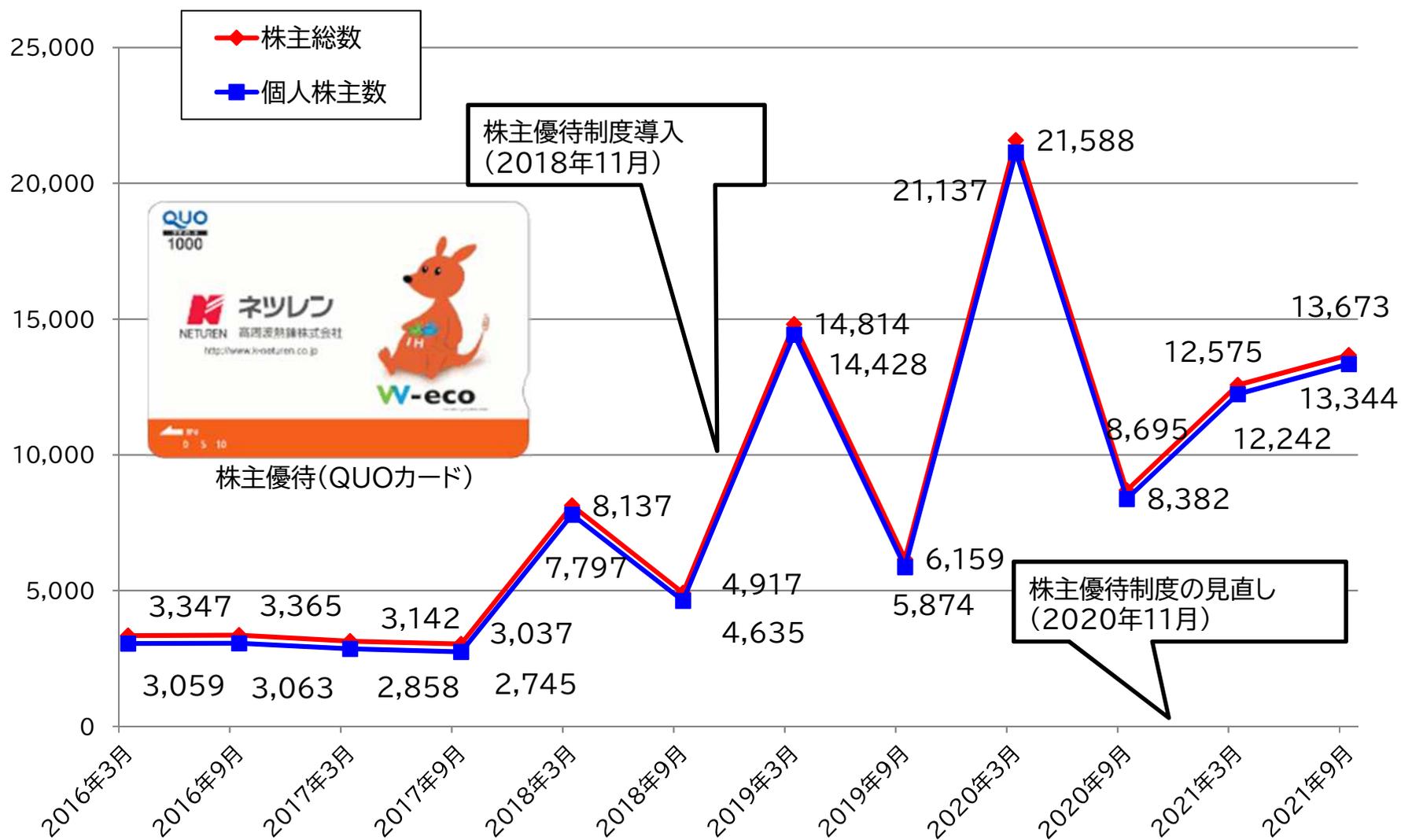
2021年9月時点



56. 株主構成②



57. 株主数推移



58. 株価推移

事業年度別株価等推移

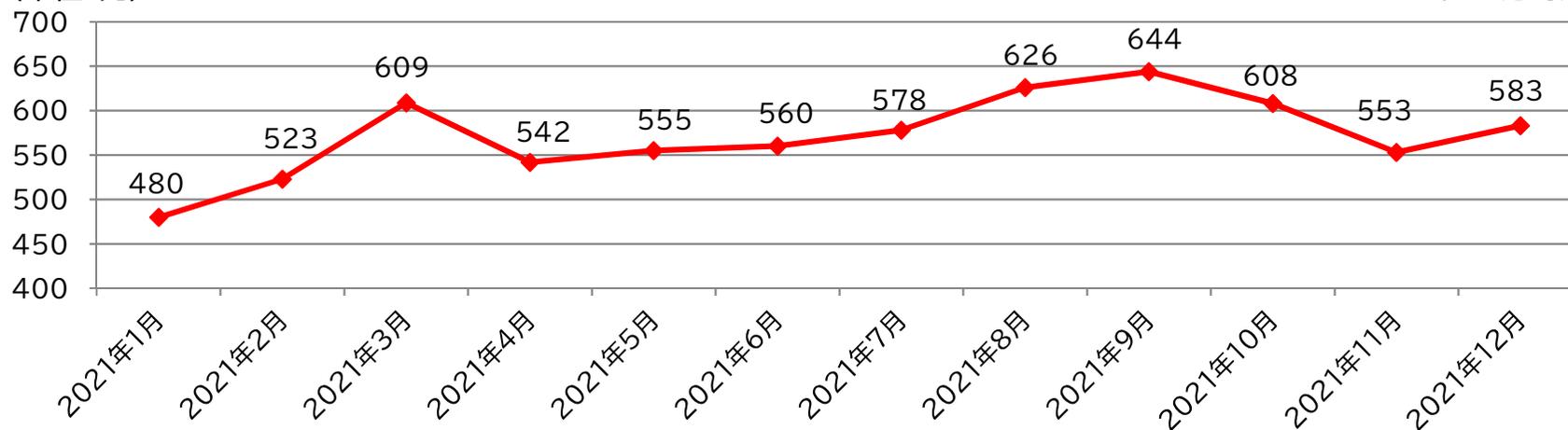
年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度予想
高値平均(円)	828	934	871	1,151	1,053	924	572	633
安値平均(円)	731	808	770	1,038	916	788	485	565
利回り平均(%)	1.76	1.61	3.00	2.01	2.54	2.61	2.70	4.27

※利回り(%)は、各年度の終値平均で計算
 ※2021年度予想は、2021年4月～2022年1月迄の数値で計算

月別株価(終値)推移

(単位:円)

※2021年12月時点



59. 自己株式の取得

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的に、自己株式の取得を実施

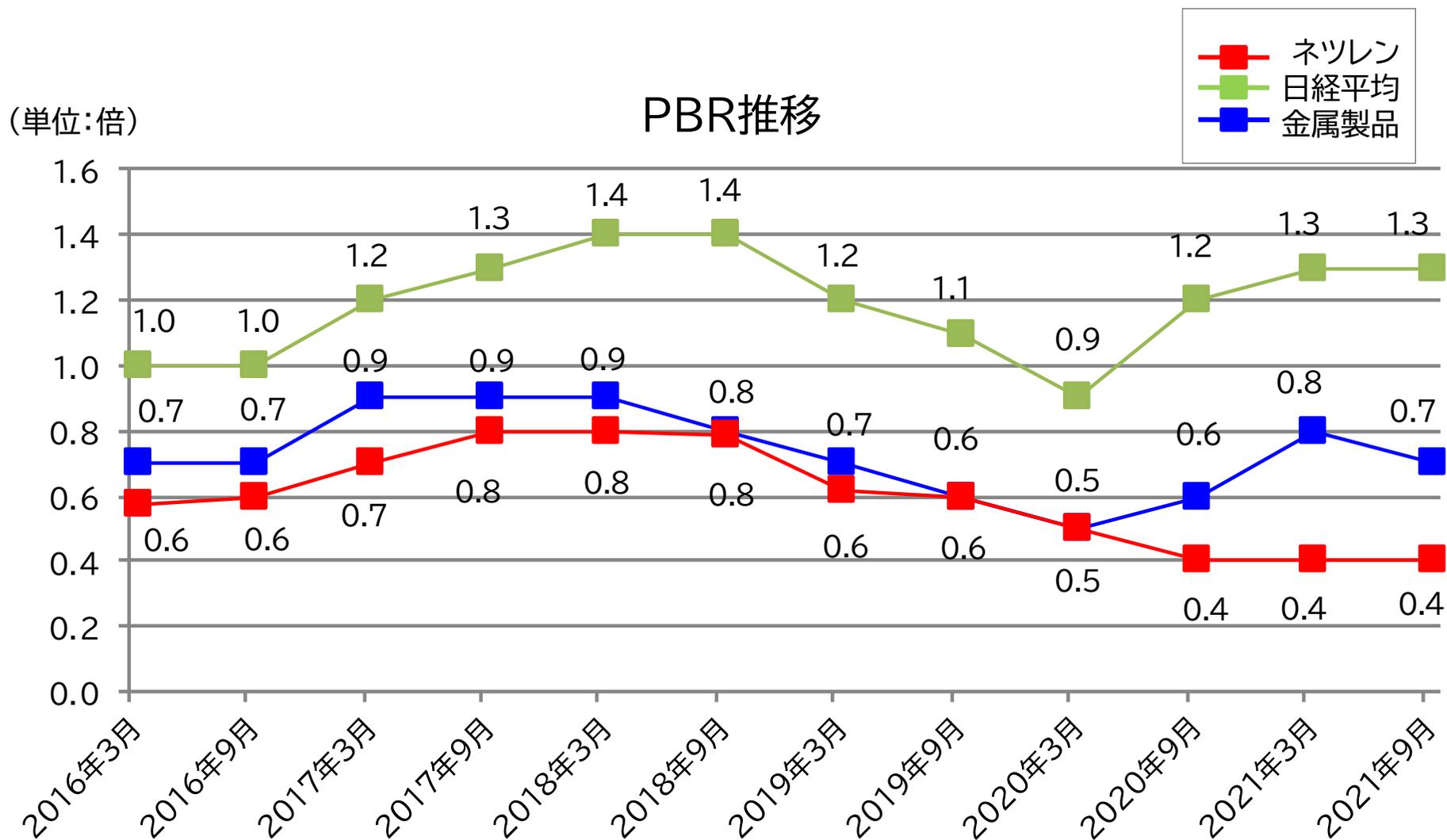
No.	自己株取得日	取得株数	取得割合 (対 発行済株式数)	取得金額
1	2010年1月15日	557,400株	1.2%	352百万円
2	2011年1月13日	397,400株	0.8%	283百万円
3	2016年12月7日	976,800株	2.1%	872百万円
4	2017年9月8日	635,800株	1.4%	682百万円
5	2019年2月8日	200,000株	0.4%	179百万円
6	2021年2月8日	985,900株	2.2%	505百万円
	取得株数・取得割合計	3,753,300株	8.9%	2,876百万円

※ご参考(2021年9月30日時点)

発行済株式総数(自己株式除く) 39,906,595 株
自己株式数 3,883,905 株 (8.9%)

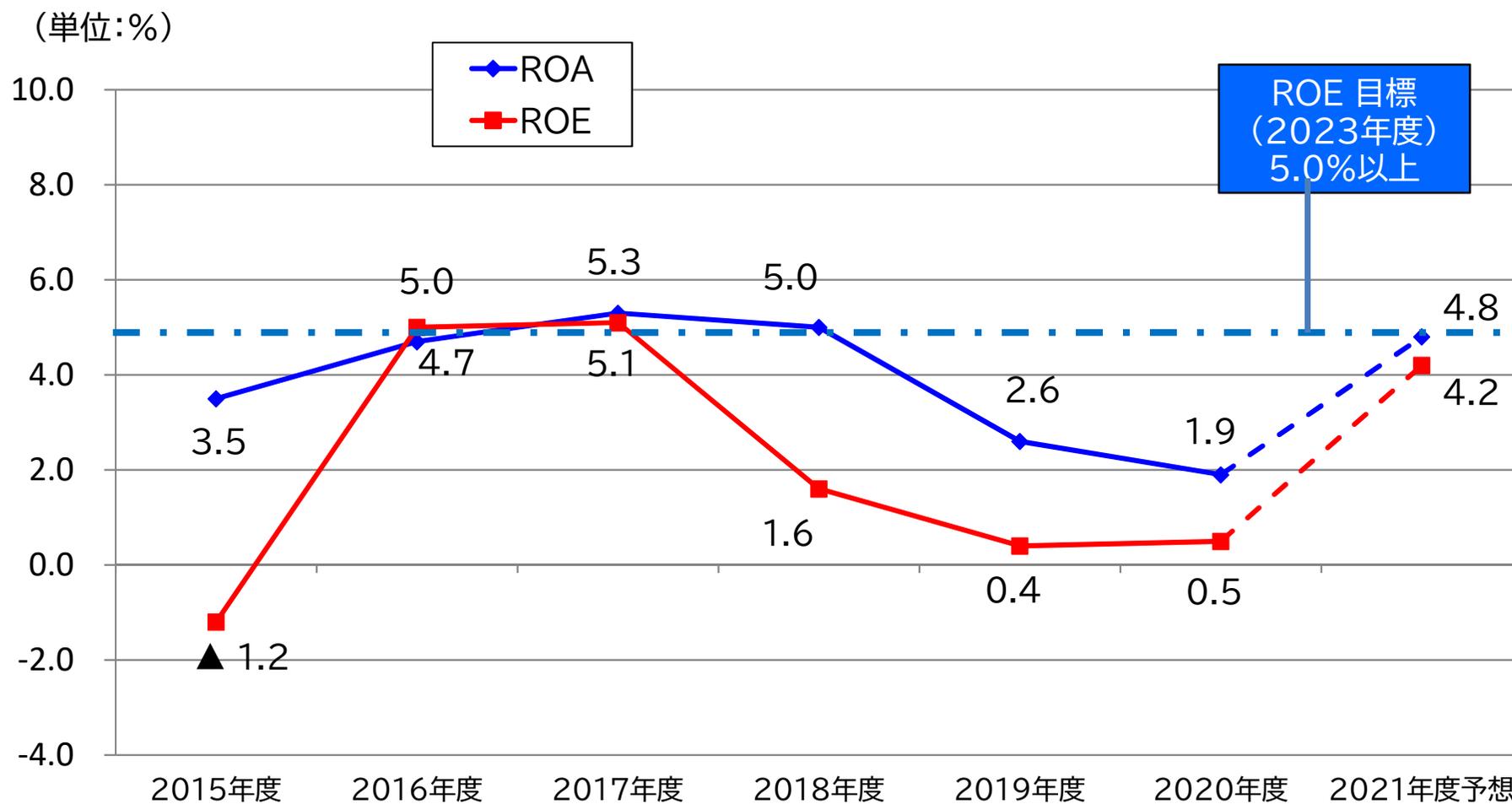
今後も状況に応じて、自己株式の取得を推進

60. PBR推移



61. ROE・ROA推移

2021年度予想は、ROE4.2%、ROA4.8% に改善



62. マスコットキャラクター

IH技術をモチーフにした当社マスコットキャラクター



しっぽがIH熱処理に使う加熱コイルの形をした
IくんとHくんのお母さんです

Iくん(緑)とHくん(青)だよ！
エコロジカル(Ecological)と
エコノミカル(Economical)が大好き！

マスコットキャラクター
「レンガル」



(注)当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。